

公庫レポート

- ◇令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告
第1部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査
第2部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目次

第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査

調査要領	1
調査要旨	3
調査結果	
I. 学生を取り巻く環境	
1. 沖縄県内における高等教育機関等の学校数	6
2. 大学等進学率	7
3. 高校新卒者の求人と求職状況、新規高卒者、新規大卒者の就職内定率の推移	8
4. 大学生活にかかる学費及び生活費（一年間の費用）	9
5. 沖縄県の所得の推移	9
II. 沖縄公庫教育資金利用者の概要	
1. 利用者の属性	10
2. 学生の進学・在学先	12
3. 教育費の支出状況	13
4. 教育費の家計負担	15
5. 進学・在学先と世帯年収	18
6. 借入状況	19
III. 沖縄公庫教育資金の利用実績	
1. 沖縄公庫教育資金の利用状況（直接貸付・代理貸付）	20
2. 進学者数に占める沖縄公庫の教育資金利用割合	21
3. 教育資金の制度拡充による支援	22
IV. まとめ	24
V. 参考資料	25

第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査

調査要領	33
調査結果	
I. 利用者意識	
1. 沖縄公庫教育資金について	34
2. 事後評価について	36
3. 奨学金の利用状況について	38
4. 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について	39
II. まとめ	40

第一部 令和 2 年度 沖縄公庫教育資金利用者調査

<調査要領>

1. 調査目的

沖縄県内における沖縄公庫教育資金利用者の実態と動向を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに関係各位の参考に供することを目的とする。

2. 調査対象者と集計件数

令和 2 年度の沖縄公庫教育資金（直接貸付）利用者
貸付件数：1,934 件（うち離島：335 件）

3. 調査事項

- （1）利用者の属性に関する事項
- （2）教育費の支出状況に関する事項
- （3）教育費の負担に関する事項

4. 調査方法

教育資金の融資時点の情報を集計し、沖縄全体と離島居住者の比較を中心に行った。

調査にあたっては、同一学生毎、同一世帯毎の集計を行い分析している。

※四捨五入の関係から、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

5. 用語の解説

- （1）教育資金利用者とは、公庫教育資金（直接貸付）の借入者 ※をいう。
※進学・在学する者の保護者（学生本人または親族の場合もある）
- （2）教育資金利用世帯とは、教育資金利用者が属する世帯をいう。
- （3）学生とは沖縄公庫教育資金を借り入れた際の対象学生をいう。
- （4）世帯年収：教育資金利用世帯の年間収入のほか、生計を一にする家族の年間収入を合算したもので、借入申込時の年間収入額をいう。事業所得者等においては年間所得額をいう。
- （5）教育費：入学金・授業料等の学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学・在学のために必要な 1 年間の費用をいう。なお、学校納付金については高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の免除）により減免となる金額は含まない。世帯における教育費は、教育資金利用学生の入学費用及び在学費用を世帯で集計した合計額（兄弟姉妹等が教育資金利用学生の場合は、その兄弟姉妹等の教育費も含む世帯合計額）で、家庭教育費は含まない。
- （6）離島の数値は、公庫教育資金利用者のうち離島に居住する利用者をいう。

(参考) 沖縄公庫教育資金の融資制度

ご利用いただける方

ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者(沖縄に住所を有し、主に生計を維持されている方)で、世帯年収(所得)が次に該当する方

お子さま の人数	給与所得の方 (世帯年収)	事業所得の方 (世帯所得)
1人	790 万円以内	600 万円以内
2人	890 万円以内	690 万円以内
3人	990 万円以内	790 万円以内
4人以上	当公庫ホームページをご覧ください。 か、窓口までお問い合わせください。	

左記金額を超えていても一定の要件を満たせば990万円(790万円)以内の方は申し込みいただけます。

なお、要件については、当公庫ホームページをご覧ください。
か、窓口までお問い合わせください。

※「お子さまの人数」とは、お申し込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。
※世帯年収(所得)には、世帯主のほか、配偶者などの収入(所得)も含まれます。
※ご本人またはご親族などでもご利用いただける場合があります。
※審査の結果、お客さまのご希望に添えないことがあります。

ご融資の対象となる学校

- 高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校など
 - 外国の高校、高専、短大、大学、大学院など
- ※学校によっては、一定の要件を満たす必要がありますので、詳しくは窓口でお問い合わせください。



お使いみち

学校に入学、在学するために必要となる次の資金

- 学校納付金(入学金、授業料など)
- 受験にかかった費用(受験料、交通費、宿泊費など)
- アパート・マンションの敷金、家賃など
- 教科書代、学習用品費、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料など

※今後1年間に必要となる費用がご融資の対象となります。

※入学資金については、入学される月の翌月末または入学金納入期限の翌月末のいずれか遅い日までご融資が可能です。

教育一般資金貸付の概要

ご融資額	学生・生徒お1人につき 350万円以内 ※ご融資限度内で重複してご利用が可能です。 ※自宅外通学、大学(修業年限5年以上(昼間部))、大学院、海外留学(修業年限3ヵ月以上)する資金として利用する場合は、 450万円以内
金利	年1.66%(固定金利) 令和3年5月現在 ※貸付金利が優遇される制度があります。P6の「利率特例制度」をご覧ください。 ※最新金利は当公庫ホームページの「最新金利情報」をご覧ください。
ご返済期間	15年以内 ※交通通児家庭、母子家庭、父子家庭、世帯年収200万円(所得132万円)以内の方、子ども3人以上の世帯かつ世帯収入500万円(所得356万円)以内の方、沖縄県内の離島に住所を有する方(居住島以外での修業資金に限る。)または世帯所得が非課税の方は18年以内
元金据置期間	在学期間中 ※在学期間中は利息のみのご返済とすることができます。元金据置期間は上記ご返済期間に含まれます。
ご返済方法	元金と利息を合わせた 毎月の返済額が一定(元利均等返済) ※ボーナス月増額返済もご利用いただけます。この場合、ボーナス返済分は最大でご融資額の1/2です。 ※ご返済額については、当公庫ホームページにて返済シミュレーションができます。
保証	(公財)教育資金融資保証基金 または連帯保証人 ※連帯保証人は、進学者・在学者の4親等以内の親族(進学者・在学者の配偶者を除きます)をお立てください。

沖縄人材育成資金貸付の概要

ご利用 できる方	高等学校卒業相当の資格を得た後、短大・大学・大学院などで教育を受けられる方の保護者。原則として、 教育一般貸付において限度額までご融資を受けられている方が対象 となります。
ご融資額	学生・生徒お1人につき、 200万円以内
金利	年1.66%(固定金利) 令和3年5月現在 ※利率特例制度は、所得特例のみ対象となります。 ※最新金利は当公庫ホームページの「最新金利情報」をご覧ください。
ご返済期間	20年以内
元金据置期間	在学期間中 ※在学期間中は利息のみのご返済とすることができます。元金据置期間は上記ご返済期間に含まれます。
ご返済方法	元金と利息を合わせた 毎月の返済額が一定(元利均等返済) ※ボーナス月増額返済もご利用いただけます。この場合、ボーナス返済分は最大でご融資額の1/2です。
保証	(公財)教育資金融資保証基金 または連帯保証人 ※連帯保証人は、進学者・在学者の4親等以内の親族(進学者・在学者の配偶者を除きます)をお立てください。

※「沖縄人材育成資金貸付」は沖縄公庫独自の制度です。

(公財)教育資金融資保証基金のご案内

基金は、連帯保証人に代わってご融資の保証をする機関です。

保証料の目安 (令和3年5月現在)

ご返済期間	5年	10年	15年
ご融資額			
300万円	70,239円	139,239円	209,253円
200万円	46,826円	92,826円	139,502円
100万円	23,413円	46,413円	69,751円

※交通通児家庭、母子家庭または父子家庭の方、教育離島特例を適用する方の保証料は上の表の2/3の金額になります。
※保証料はご融資金から一括して差し引かせていただきます。
※元金のご返済額を24ヵ月以上据置きする場合は、保証料が増額されます。

ご返済について

ご返済額の目安 (金利…年1.66%の場合 令和3年5月現在)

ご融資額	ご返済期間	毎月のご返済額	利息のみ ご返済中のご返済額
100万円	5年	17,700円	1,400円
	10年	9,200円	
	15年	6,400円	

※上表のご返済額には、(公財)教育資金融資保証基金の保証料は含まれておりません。
※当公庫ホームページでご希望のプランに応じた返済シミュレーションもできます。

利率特例制度

沖縄公庫では、学び機会の向上とご家庭の経済的負担の軽減、離島地域における人材の育成といった政策的な観点から、金利を優遇する**利率特例制度**を設けています。各利率特例制度の概要は次のとおりです。

制度の名称	制度の概要
① 教育離島特例	沖縄県内の離島に住所を有する方(居住島以外での修業資金に限る。)を対象に、 200万円を限度 として、金利を 0.9%低減 する制度です。
② 母子家庭・父子家庭特例	母子家庭または父子家庭の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
③ 所得特例	世帯所得が非課税である方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
④ 年収200万円以下世帯特例	世帯年収200万円(世帯所得132万円)以内の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。
⑤ 教育ひとり親特例	母子家庭の母または父子家庭の父を対象に、自ら入学または在学するために必要な資金について 200万円を限度 として、金利を 1.3%低減 する制度です。
⑥ 多子特例	子ども3人以上世帯かつ世帯年収500万円(世帯所得356万円)以内の方を対象に、金利を 0.4%低減 する制度です。

※①、③、⑤は沖縄公庫独自の制度です。

※詳細については、当公庫ホームページをご覧ください。か、窓口までお問い合わせください。

<調査要旨>

○沖縄公庫教育資金利用者の特徴

1.利用者の属性

①年齢（歳）（図表 12）

・平均年齢は沖縄全体 49.0 歳、離島 48.0 歳。

②家族数（人）（図表 13）

・平均家族数は沖縄全体 3.9 人、離島 4.1 人。

③子どもの数（人）（図表 14）

・子どもの数の平均は沖縄全体 2.2 人、離島 2.4 人。

④小学校以上に在学中の子ども数（人）（図表 15）

・小学生以上の子どもの数の平均は沖縄全体 2.0 人、離島 2.1 人。

⑤世帯の年収（万円）（図表 16）

・世帯の平均年収は沖縄全体 422.8 万円となり、年収分布は「200 万円以上 400 万円未満」が最も多く 31.1%を占める。

・離島における世帯の平均年収は 394.1 万円となり、沖縄全体よりも低い水準となっている。

⑥住宅種別の状況（%）（図表 17）

・沖縄全体及び離島における住宅所有者は約 5 割。

・利用者のうち公営住宅居住者は沖縄全体 11.4%、離島 21.6%となっている。

2.進学・在学先（図表 18、19）

・学生の進学・在学先別構成比(沖縄全体)は、大学 42.3%、専修・各種学校等 48.2%となっている。

・県外へ進学・在学する学生は、沖縄全体 49.7%、離島 64.3%となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。

3.教育費の支出状況

①学生一人あたりの入学費用（万円）（図表 20）

・沖縄全体 149.4 万円、離島 182.6 万円となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。離島居住者においては、島外へ居住するための住居費負担が大きく、沖縄全体 32.2 万円に対して離島 60.0 万円と大きな差が生じている。

②学生一人あたりの年間在学費用（万円）（図表 22）

・沖縄全体 120.0 万円、離島 137.3 万円となり、離島では入学費用と同様に住居費負担が大きく、沖縄全体を上回る。

4.世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における教育資金利用学生の費用の合計)

①入学費用の負担（%）（図表 24）

・世帯年収に占める入学費用は、沖縄全体 49.2%、離島 56.6%となり、離島が 7.4%ポイント高い。

・分布状況は、沖縄全体、離島ともに「20%以上 40%未満」が最も多い。

②在学費用の負担（%）（図表 24）

・世帯年収に占める在学費用は、沖縄全体 44.8%、離島 57.7%となり、離島が 12.9%ポイント高い。

・分布状況は、沖縄全体、離島ともに「20%以上 40%未満」が最も多い。

③年収階層別の教育費の負担割合（%）（図表 25）

・世帯年収が低くなるほど教育費負担は大きく、特に「200 万円未満」の家庭では、沖縄全体 89.0%、離島 105.6%となっている。

④持家以外の世帯の教育費の負担割合（％） （図表 26）

・沖縄全体 52.9%、離島 64.2%と負担割合は高く、特に離島が高い水準となっている。

⑤住宅ローンあり世帯の住宅ローンと教育費の合計負担割合（％） （図表 27）

・沖縄全体 61.5%、離島 70.1%となり、持家以外の世帯と同様、離島が高い水準となっている。

5.進学・在学先と世帯年収 （図表 28、29）

・沖縄全体及び離島のいずれも、専修学校等よりも大学に進学・在学する世帯の年収が高い。

・平均年収別に進学・在学先をみると、「800 万円以上」世帯では、県外が 6 割を超え、そのうち大学が約 8 割を占めている。「200 万円未満」世帯では、県外大学は 2 割に留まる一方で、県内専修学校等は他の世帯に比べ高い。

6.借入状況 （図表 30、31）

・学生一人あたりの平均借入額は 132.8 万円、平均借入期間は 12.8 年、平均据置期間は 1.5 年、実質返済期間は 11.3 年、元金の月返済額は 8,296 円である。

○就学希望者等への教育支援について－学ぶ機会の確保に向けて－

・沖縄公庫の教育資金利用者世帯の状況は、沖縄全体の平均世帯年収が 422.8 万円となり、利用者の 50.4%が年収 400 万円未満となった。離島居住者の平均世帯年収は 394.1 万円と沖縄全体より低く、利用者の 55.8%が年収 400 万円未満となった。

・島しょ県である沖縄では、島外・県外へ進学のため自宅外通学を余儀なくされる学生も多く、離島居住者にとって、自宅外通学に伴う住居費等の教育費負担は本島居住者に比べて大きい。世帯年収に占める教育費の負担割合は、「200 万円未満」の離島では 105.6%と年収を超え、家計だけでは教育費の捻出が困難な状況となっている。また、世帯年収別に進学先をみると、世帯年収が高いほど県外大学への進学率も高くなっており、世帯年収が進路選択に影響を与えていることがうかがえる。

・沖縄公庫では、学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減、離島地域における人材育成の観点等を踏まえ、金利や返済期間を優遇する独自の特例制度を設けており、令和 2 年度には「所得特例制度」の返済期間の拡充、「教育離島特例制度」・「教育ひとり親特例制度」の限度額及び返済期間の拡充を実施し、就学機会のより一層の向上に向けて金融面から支援を行っている。

・令和 2 年度に始まった「高等教育への修学支援新制度」により、住民税非課税世帯等を対象に授業料の減免および給付型奨学金の拡充が図られた。沖縄県では、平成 28 年度に県外指定大学進学者、平成 30 年度に観光・情報通信分野を学ぶ専門学生を対象に給付型奨学金を創設するなど、近年は返済義務を負わない給付型支援に一段の進展がみられる。

地理的、経済的環境等によって、将来の社会の担い手となる学生の就学環境が制約されることのないよう、今後も学ぶ機会の確保に向けて、各方面からの更なる支援拡充を期待したい。

〔担当：金融経済調査課 照屋 友輔〕

【 沖縄公庫教育資金利用者の特徴 】

【図表1】

令和2年度		沖 縄	
		沖縄全体 *1	離島 *2
利用者の社会的属性	(1)年齢（歳）	49.0	48.0
	(2)子どもの数（人）	2.2	2.4
	(3)世帯の年収（万円）	422.8	394.1
	(4)住宅種別の状況（％）		
	所有（住宅ローンあり） 所有（住宅ローンなし） 公営住宅	47.0 24.6 22.4 11.4	49.2 24.6 24.6 21.6
進学学	大学	42.3	43.2
	高専・専修・各種学校	48.2	50.2
教育費の支出	(1) 学生一人あたりの入学費用（万円）	149.4	182.6
	うち、学校納付金 住居費用	93.6 32.2	101.8 60.0
	(2)学生一人あたりの年間在学費用（万円）	120.0	137.3
	うち、学校納付金 住居費用	87.4 20.4	93.2 33.1
	(3)教育費の負担割合（％）	-	-
（同一世帯年収における利用教育費の負担割合）	(1)入学費用の負担割合（％）	49.2	56.6
	(2)在学費用の負担割合（％） *3	44.8	57.7
	(3)教育費の負担割合（％）	-	-
	年世帯年収200万円未満	89.0	105.6
	収世帯年収200万円以上400万円未満	48.5	57.6
	階世帯年収400万円以上600万円未満	30.6	36.3
	層世帯年収600万円以上800万円未満	23.8	32.2
	別世帯年収800万円以上	20.7	23.7
	(4)住宅ローン世帯における住宅ローンと教育費の負担割合（％）	61.5	70.1
	（平均年収（万円））	(558)	(528)
進学在学先別の世帯年収構成比	(1)大学へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収（万円）	456.8	410.0
	構世帯年収200万円未満	16.1	19.6
	成世帯年収200万円以上400万円未満	28.6	31.5
	比世帯年収400万円以上600万円未満	25.8	28.3
	（世帯年収600万円以上800万円未満	18.9	13.0
	）世帯年収800万円以上	10.6	7.6
	(2)高専・専修・各種学校等へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収（万円）	403.6	404.3
	構世帯年収200万円未満	21.7	20.6
	成世帯年収200万円以上400万円未満	32.1	33.6
	比世帯年収400万円以上600万円未満	24.8	21.5
返済関連	(1) 学生一人あたり平均借入額（万円）	132.8	-
	(2)借入期間（年）	12.8	-
	(3)据置期間（年）	1.5	-
	(4)元金の返済月額（円）	8,296	-

(注) 1. 沖縄全体は、沖縄県全体の沖縄公庫教育資金利用者である。

2. 離島は、沖縄全体の沖縄公庫教育資金利用者のうち、離島に居住する利用者である。

3. 世帯における教育費は、教育資金利用学生の入学費用及び在学費用を世帯で集計した合計額(兄弟姉妹等が教育資金利用学生の場合は、その兄弟姉妹等の教育費用も含む世帯合計額) であり、家庭教育費は含まない。

<調査結果>

I. 学生を取り巻く環境

1. 沖縄県内における高等学校及び高等教育機関の学校数

沖縄県の高等学校数は 63 校であるが、その大半は沖縄本島内にあり、39 の有人離島のうち高等学校のある島は 3 島のみ(久米島、宮古島、石垣島)である。さらに離島出身者が高等教育機関(大学、短期大学、専修学校等)へ進学するときは、親元を離れ沖縄本島や県外に居住することも多く、これを支える家計では、二重・三重の生活負担が生じる(図表 2、3)。

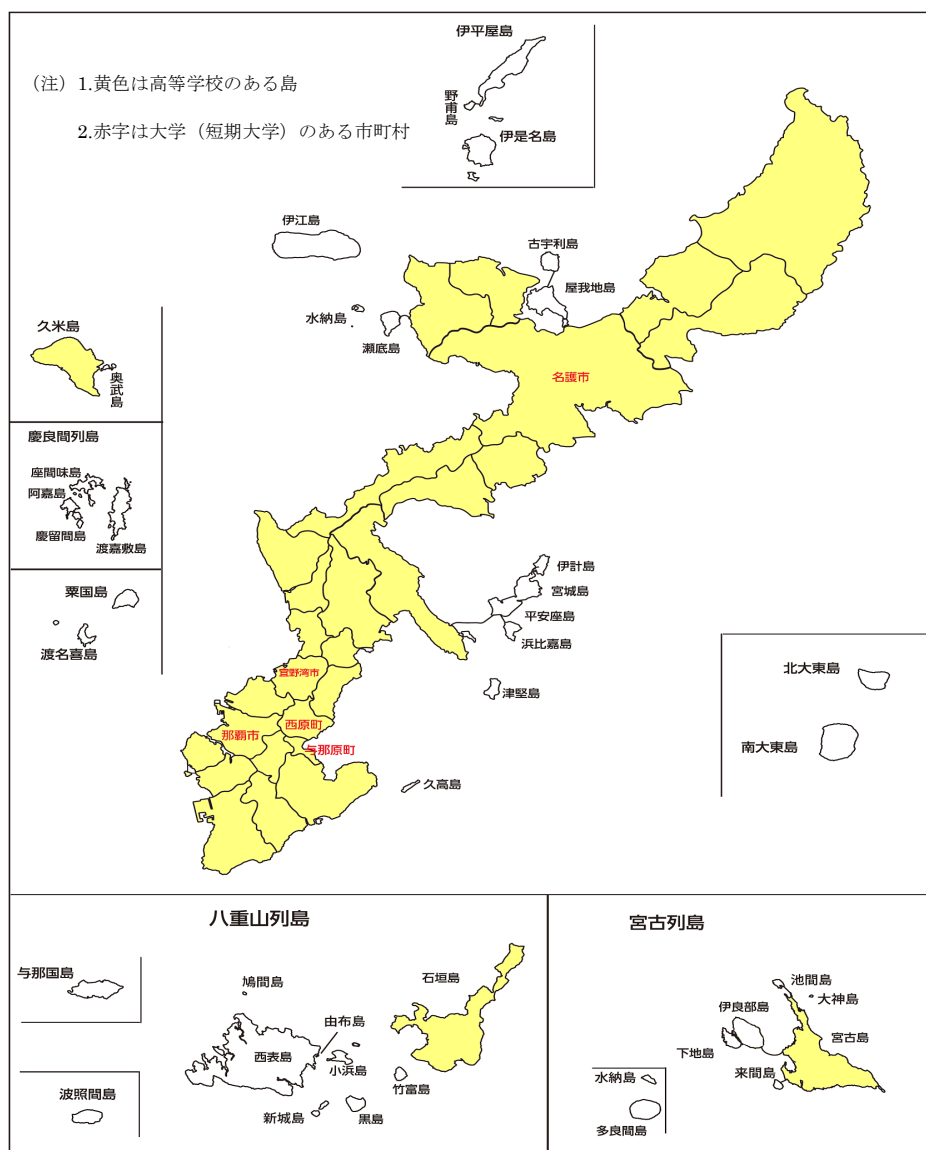
【図表 2 高等教育機関等の学校数】

(単位:校)

	沖縄県	うち離島
大学	8	0
高等学校	63	7
専修学校	60	0

資料：沖縄県企画部統計課「令和 3 年度 学校基本統計(学校基本調査の結果速報)」

【図表 3 島別の高等学校、高等教育機関の設置状況】

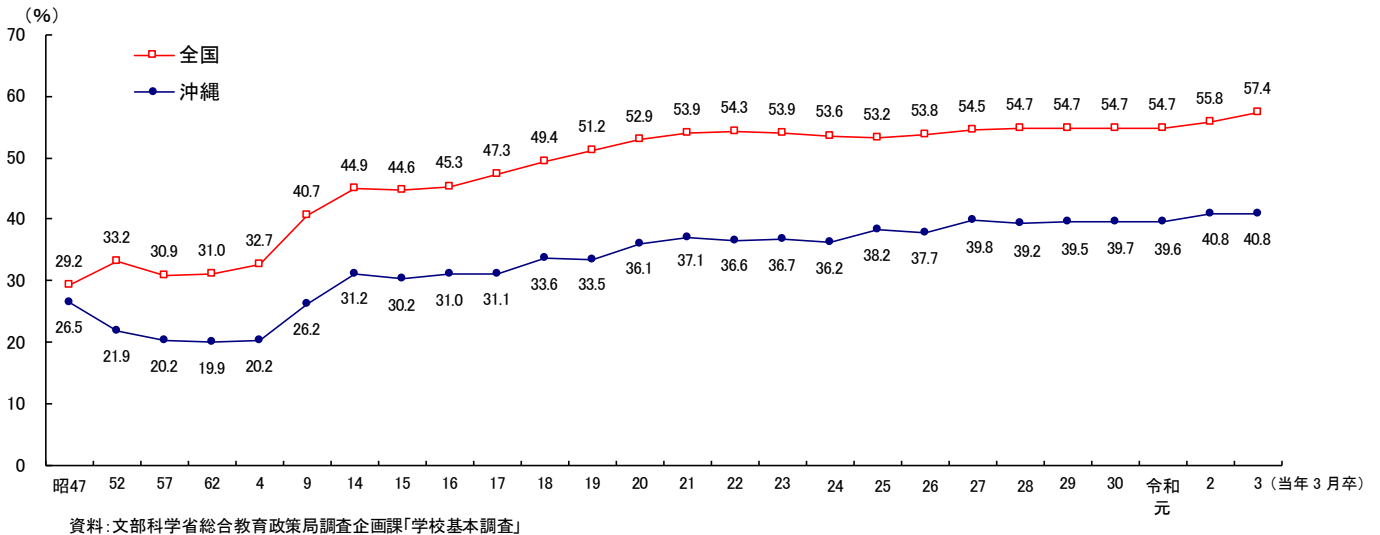


2. 大学等進学率

沖縄県における高校卒業後の大学・短期大学（以下、「大学等」という）進学率は、令和 3 年では 40.8%となり、全国の 57.4%と比較して低い水準にある。

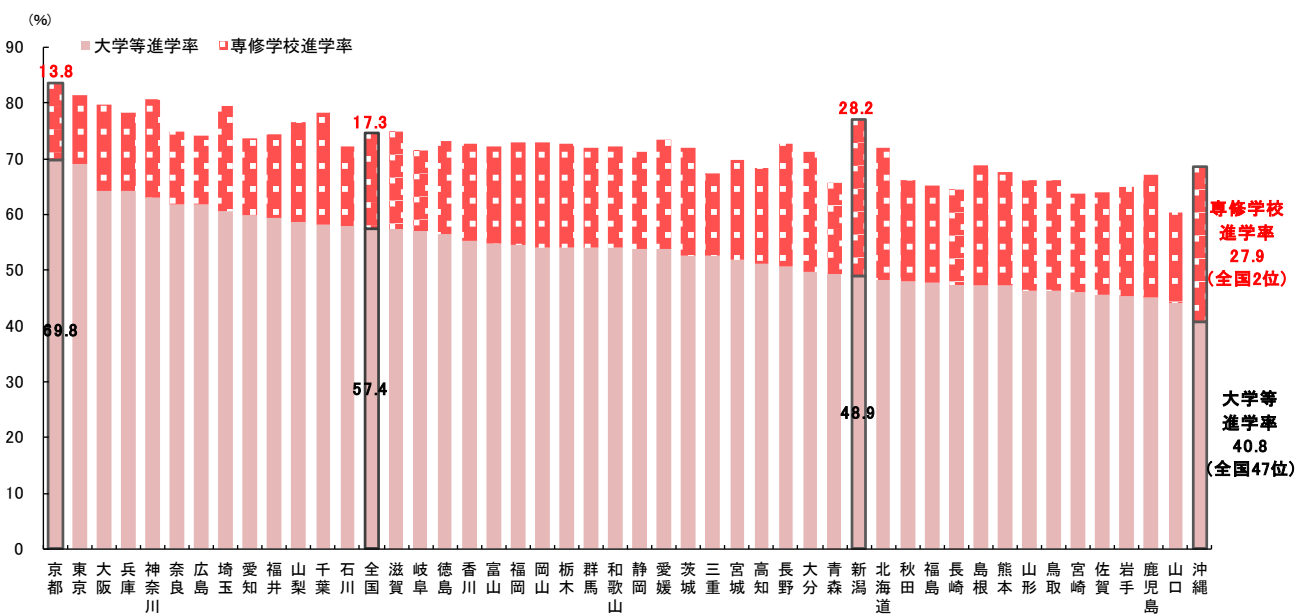
本土復帰前の昭和 47 年と令和 3 年を比較すると、沖縄県は 14.3%ポイントの上昇に留まり、全国との差は昭和 47 年の 2.7%ポイントから令和 3 年には 16.6%ポイントに拡大している（図表 4）

【図表 4 大学等進学率の推移(沖縄と全国)】



都道府県別に大学等進学率をみると、沖縄県は全国最下位で、トップの京都府との差は 29%ポイント。一方、専修学校進学率では、全国平均を上回り、トップの新潟県に次いで全国 2 位となっている（図表 5）。

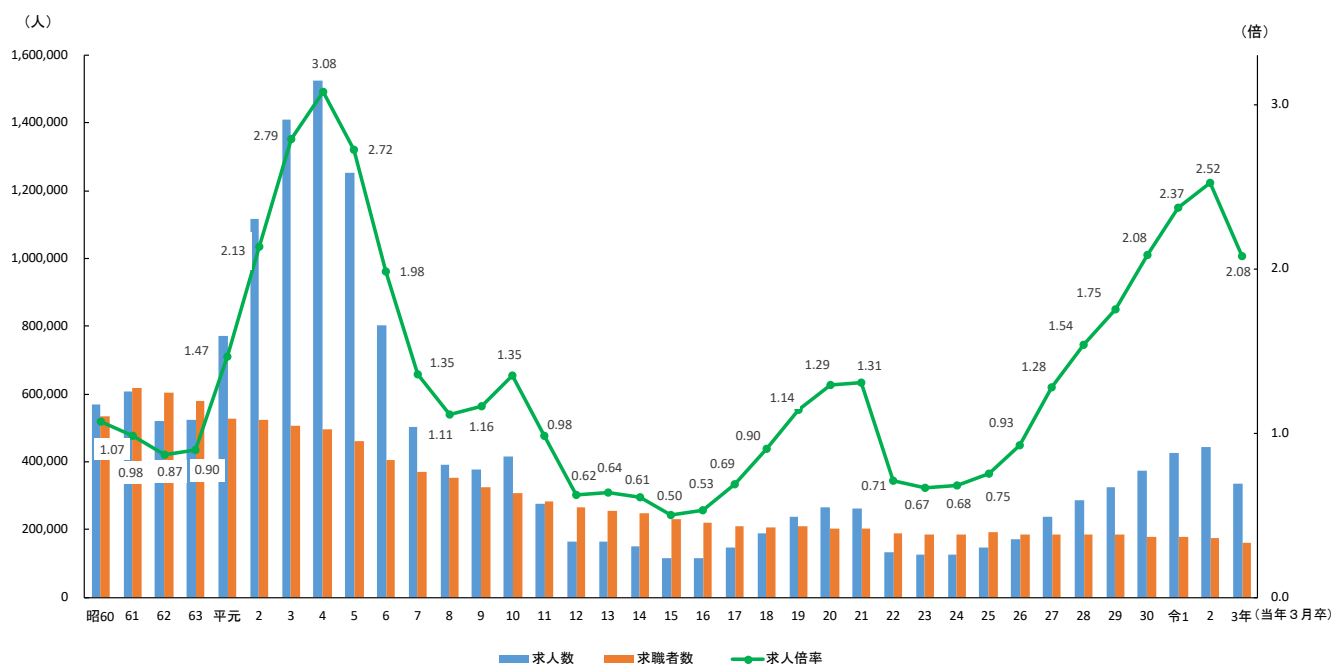
【図表 5 都道府県別大学・専修学校等進学率(令和 3 年 3 月卒)】



3. 高校新卒者の求人と求職状況、新規高卒者、新規大卒者の就職内定率の推移

高校卒業後に高等教育機関に進学せず就職をする学生の取り巻く環境として、求人・求職状況をみると、求人数は平成4年をピークにその後激減し、近年は平成22年から26年まで求人数を求職者数が上回り就職が困難な傾向が続いていた。平成27年から求人倍率は1倍超となり、景気の回復や人手不足の影響もあって令和2年まで求人倍率は上昇し改善傾向が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、直近の令和3年は、低下している（図表6）。

【図表6 高校新卒者の求人と求職状況の推移(全国)】



資料：厚生労働省「高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況」

4. 大学生生活にかかる学費及び生活費(一年間の費用)

独立行政法人日本学生支援機構の令和2年度学生生活調査によると、大学生生活にかかる年間平均費用は平成28年度と令和2年度の比較で国立、私立ともに低下している。また、令和2年度の大学生生活にかかる費用の内訳（大学昼間部）をみると、自宅通学の国立大学生と、自宅外通学(下宿・アパート・その他)の私立大学生では、年間に約142万円の差が生じている（図表7-1、7-2）。

【図表7-1 大学生生活にかかる費用の推移】

(単位:円)

年度 区分		平成28	30	令2
国立	学費	642,500	637,700	592,000
	生活費	869,200	885,500	839,800
	計	1,511,700	1,523,200	1,431,800
私立	学費	1,360,900	1,373,900	1,310,700
	生活費	643,000	659,700	617,900
	計	2,003,900	2,033,600	1,928,600

【図表7-2 居住形態別大学生生活にかかる費用の内訳(大学昼間部)】

(単位:円)

区分		自宅		下宿、アパート、その他	
		国立	私立	国立	私立
収入	家庭からの給付	589,000	1,020,400	1,164,800	1,637,100
	奨学金	181,400	356,800	317,400	464,900
	アルバイト	354,000	415,900	320,800	334,600
	計	1,154,000	1,829,200	1,853,000	2,497,000
支出	学費 計	632,900	1,312,800	579,000	1,322,700
	授業料	490,000	1,033,200	487,700	1,073,500
	通学費	61,800	66,200	8,500	17,700
	生活費 計	354,200	392,000	1,142,800	1,091,600
	食費	80,300	86,700	288,400	267,400
	住居・光熱費	-	-	530,400	483,000
計		987,100	1,704,800	1,721,800	2,414,300

資料：独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査」

5. 沖縄県の家計における実収入の推移

沖縄県の家計における実収入は、全国の約6～7割程度の水準に留まっており、依然として全国との収入格差が改善されていない（図表8）。

【図表8 家計調査における「実収入」（二人以上世帯のうち、勤労者世帯）】

(単位:万円)

	沖縄	全国
平成25年	464.5	628.3
26年	451.5	623.7
27年	446.3	630.8
28年	425.1	632.4
29年	426.7	640.6
30年	433.0	670.5
令和元年	446.2	703.4
2年	468.2	731.4

資料：沖縄県「家計調査」

Ⅱ．沖縄公庫教育資金利用者の概要

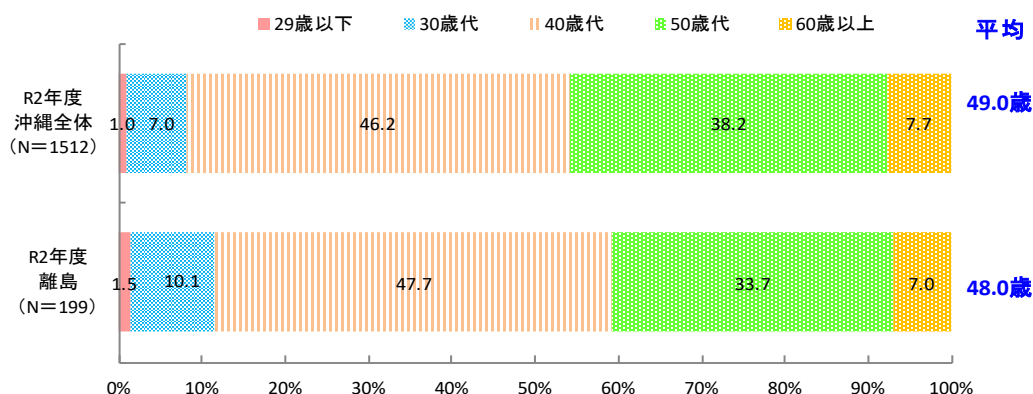
1. 利用者の属性

(1) 年齢…平均年齢は 49.0 歳

教育資金利用世帯（以下「沖縄全体」という）の平均年齢は 49.0 歳となっている。分布状況は、「40 歳代」と「50 歳代」で 8 割強を占める。

沖縄全体のうち、離島居住者（以下「離島」という）の平均年齢は 48.0 歳となっている（図表 9）。

【図表 9 年齢】

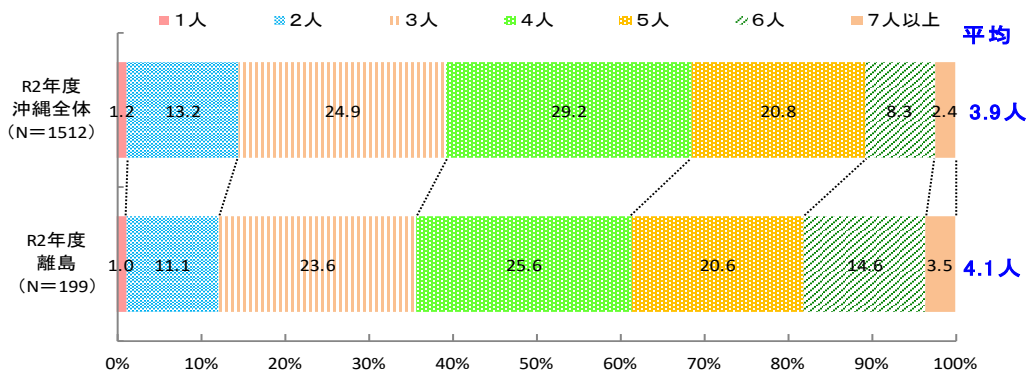


(2) 家族数…平均家族数は 3.9 人

沖縄全体 3.9 人となり、分布状況は「4 人」が 29.2%と最も多い。

離島 4.1 人となり、分布状況は「4 人」が 25.6%と最も多い（図表 10）。

【図表 10 家族数】

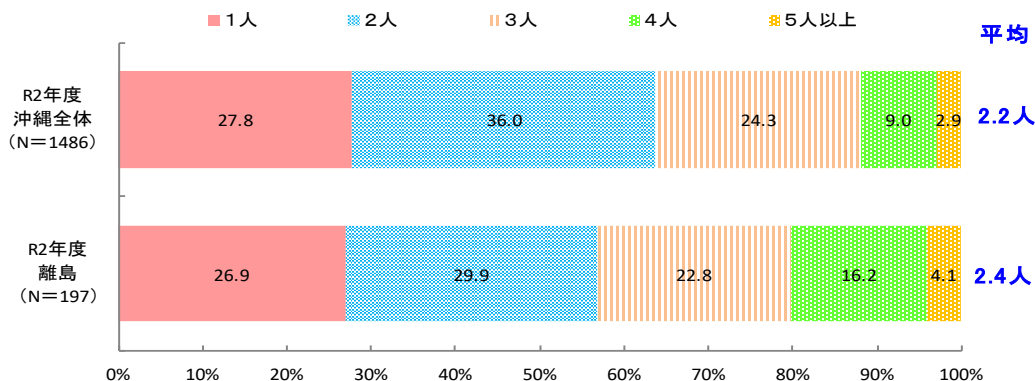


(3) 子どもの数…平均人数は 2.2 人

沖縄全体 2.2 人となり、分布状況は、「2 人」が 36.0%と最も多い。

離島 2.4 人となり、分布状況は「2 人」が 29.9%と最も多い（図表 11）。

【図表 11 子供の数】

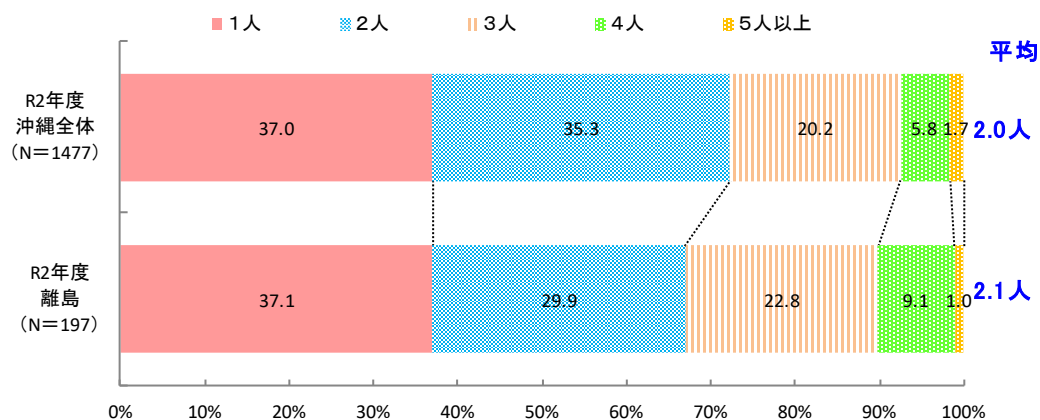


(4) 小学校以上に在学中の子どもの数…平均 2.0 人

沖縄全体 2.0 人となり、分布状況は「1 人」が 37.0%と最も多い。

離島 2.1 人となり、分布状況は「1 人」が 37.1%と最も多い（図表 12）。

【図表 12 小学校以上に在学中の子どもの数】

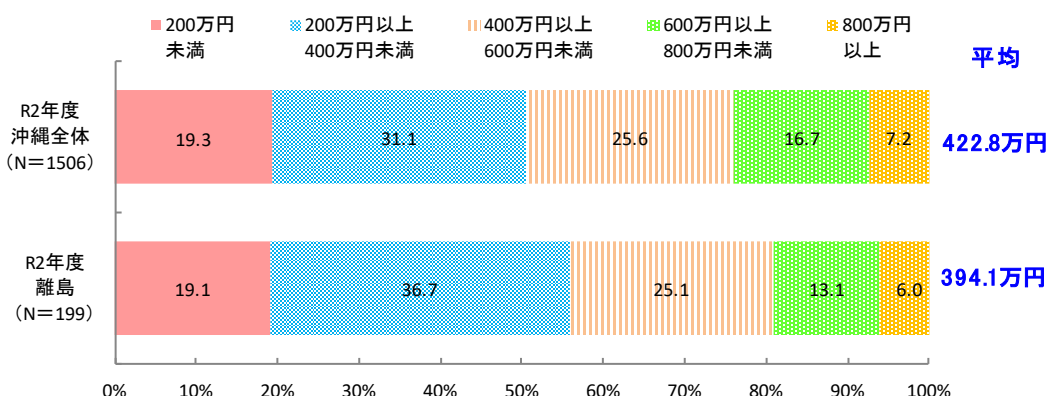


(5) 世帯の年収…年収 400 万円未満の世帯が半数以上

沖縄全体 422.8 万円となり、分布状況は、年収 400 万円未満の世帯が 50.4%と半数以上を占める。

離島 394.1 万円となり、沖縄全体より低い水準となっている。年収 400 万円未満の世帯が 55.8%を占める（図表 13）。

【図表 13 世帯の年収】

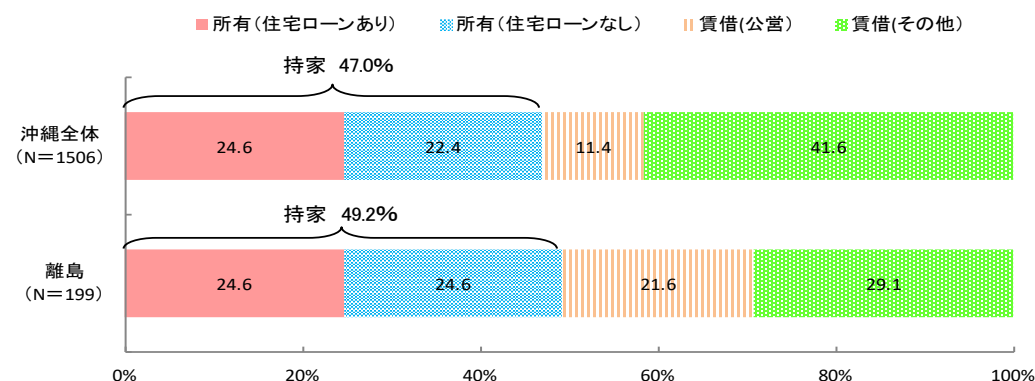


(6) 住宅種別の状況…住宅所有者は約 5 割

沖縄全体は自宅所有者 47.0%（うち住宅ローンあり 24.6%）、公営住宅居住者が 11.4%を占める。

離島は自宅所有者 49.2%（同 24.6%）、公営住宅居住者が 21.6%を占める（図表 14）。

【図表 14 住宅種別の状況】

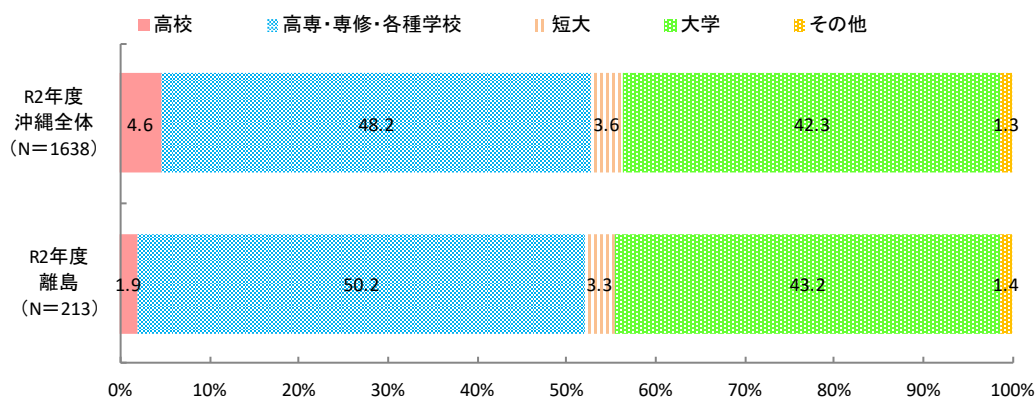


2. 学生の進学・在学先…離島の63.8%が県外へ進学・在学

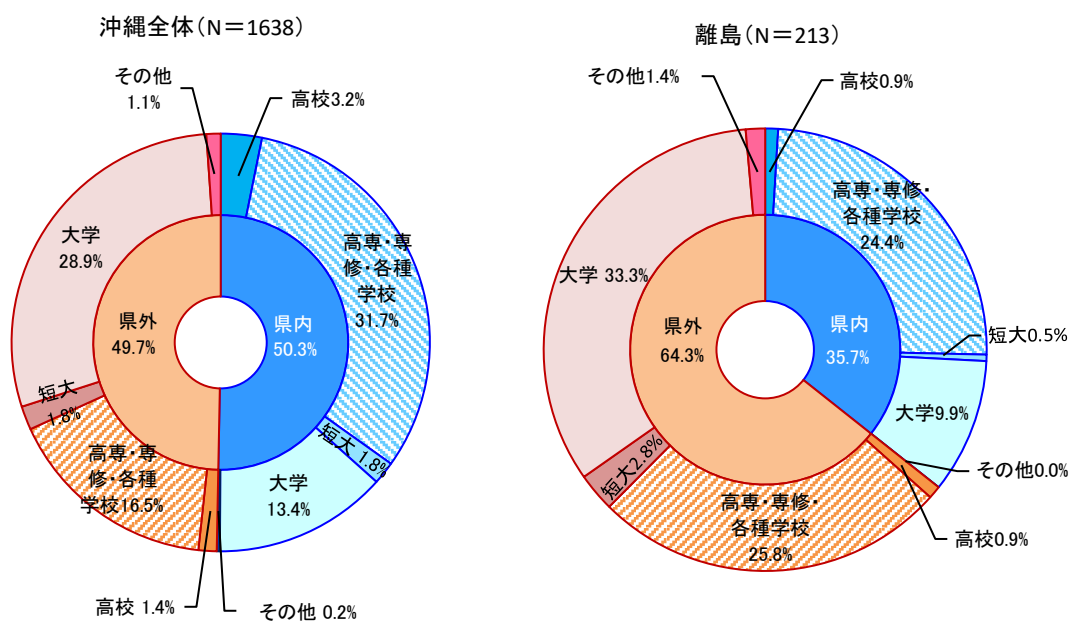
沖縄全体と離島ともに、「高専・専修・各種学校」と「大学」への進学・在学が9割超と大半を占める。

県外への進学・在学は、離島が64.3%と沖縄全体の49.7%を大きく上回る。県外は「大学」の割合が高い一方、県内は「高専・専修・各種学校」の割合が高い（図表15、16）。

【図表15 学生の進学・在学先割合】



【図表16 県内外別 学生の進学・在学先割合】



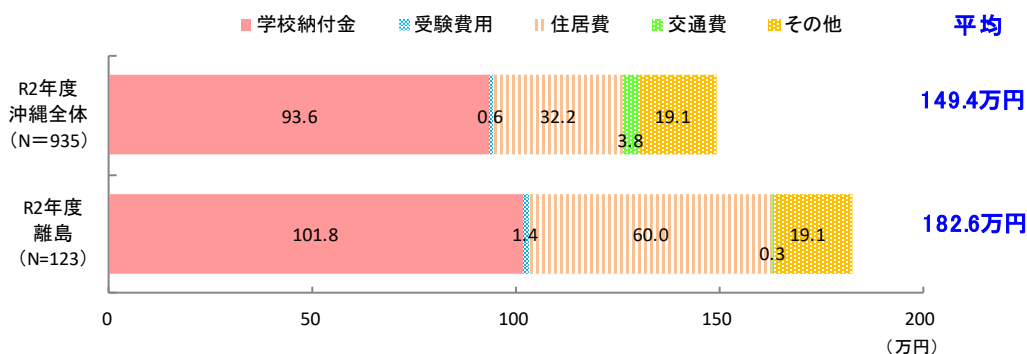
3. 教育費の支出状況・・・離島居住者は住居費負担が大きい

(1) 学生一人あたりの入学費用

沖縄全体 149.4 万円、うち住居費 32.2 万円となっている。

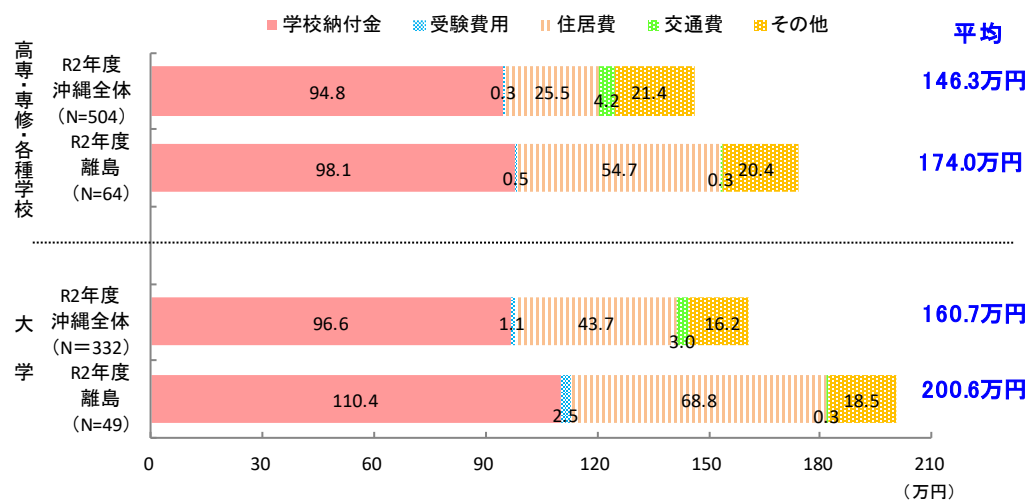
離島 182.6 万円、うち住居費 60.0 万円となり、沖縄全体を大きく上回っている。離島居住者においては島外へ居住するための住居費負担が大きく、沖縄全体と離島では大きく差が開いている（図表 17）。

【図表 17 学生一人あたりの入学費用】



沖縄全体と離島の住居費の差は、「高専・専修・各種学校」で 29.2 万円、「大学」で 25.1 万円となり、「高専・専修・各種学校」に進学する離島居住者の方がより住居費負担が大きい（図表 18）。

【図表 18 進学先別 学生一人あたりの入学費用】



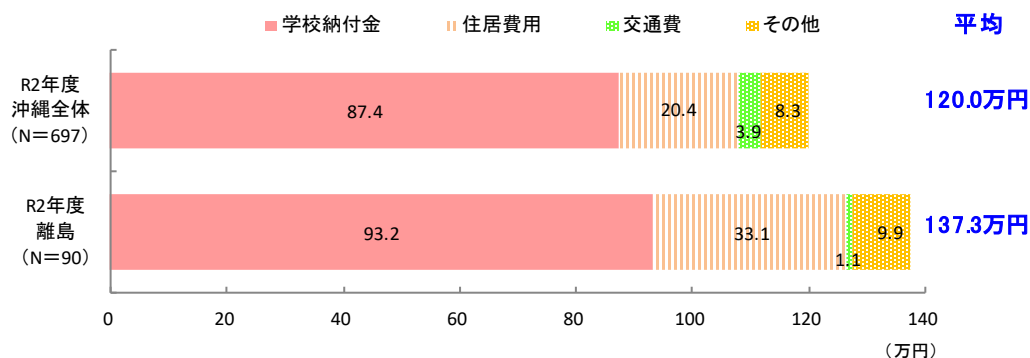
(注) 入学費用には、入学金等学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学のために必要な 1 年間の費用が含まれる。

(2) 学生一人あたりの年間在学費用

沖縄全体 120.0 万円、うち住居費 20.4 万円となっている。

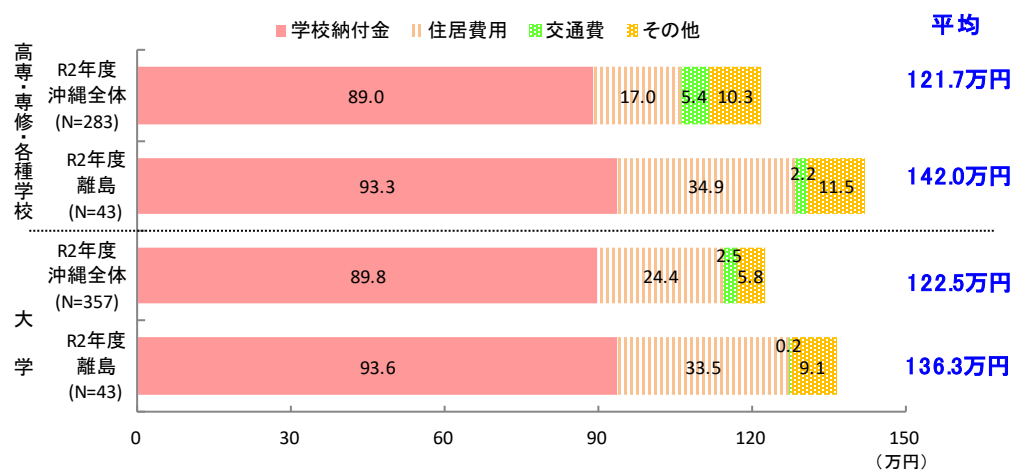
離島 137.3 万円、うち住居費 33.1 万円となり、沖縄全体を上回っている。住居費については、入学費用に比べて差は小さいものの、依然として離島居住者の住居費負担は大きい（図表 19）。

【図表 19 学生一人あたりの年間在学費用】



沖縄全体と離島の住居費の差は、「高専・専修・各種学校」で17.9万円、「大学」で9.1万円となっている。入学費用に比べて差は小さいものの、「大学」に進学する離島居住者の方がより住居費負担が大きい（図表 20）。

【図表 20 在学先別 学生一人あたりの年間在学費用】



4. 教育費の家計負担

(1) 世帯年収に占める教育費の負担割合

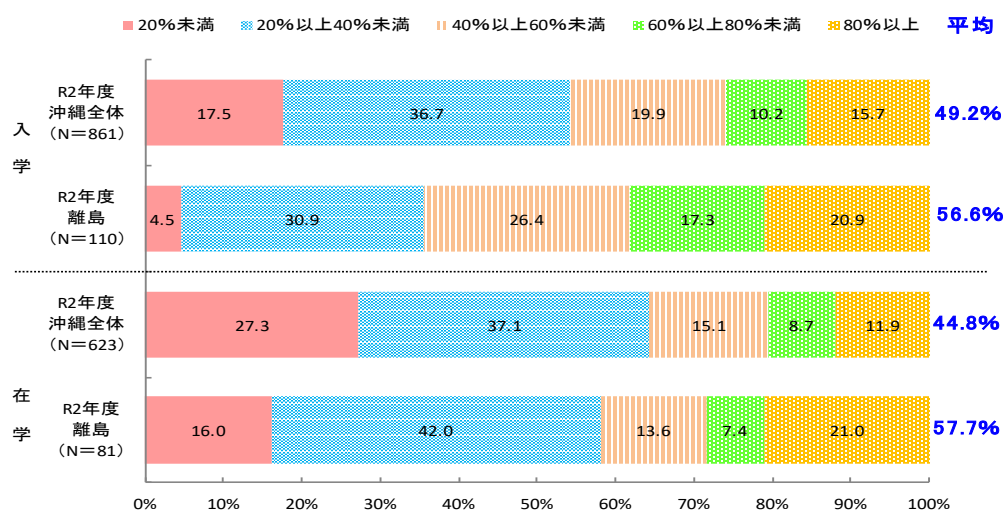
① 入学費用の負担割合・・・離島は負担割合「20%以上 40%未満」が最多

入学費用の負担割合は、沖縄全体 49.2%、離島 56.6%となり、離島が 7.4%ポイント高い。
分布状況は、沖縄全体、離島ともに「20%以上 40%未満」が最も多い。

② 在学費用の負担割合・・・離島は負担割合「20%以上 40%未満」が最多

在学費用の負担割合は、沖縄全体 44.8%、離島 57.7%となり、離島が 12.9%ポイント高い。
分布状況は、沖縄全体、離島ともに「20%以上 40%未満」が最も多い（図表 21）。

【図表 21 世帯年収に占める教育費の負担割合（入学費用・在学費用）】



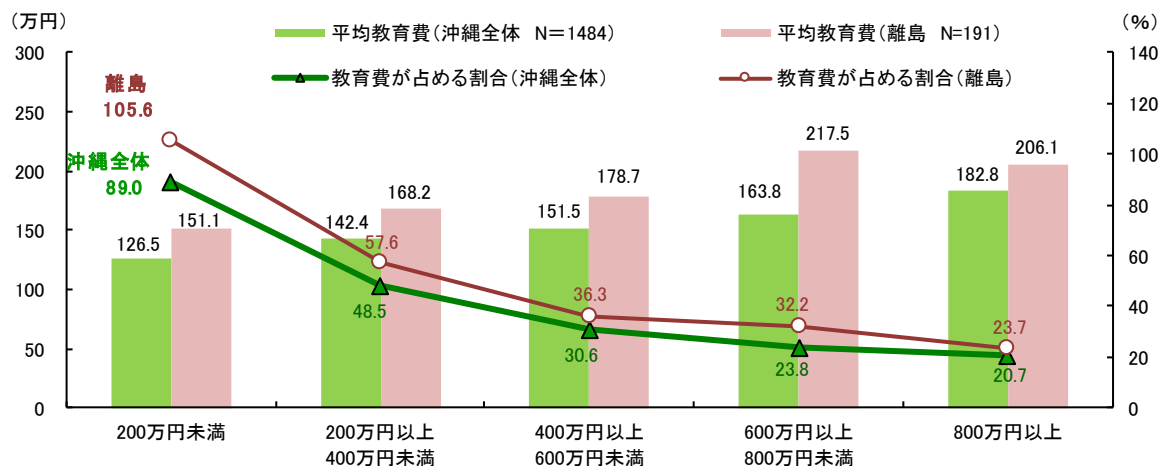
(注) 世帯における教育費は、教育資金利用学生の入学費用及び在学費用を世帯で集計した合計額(兄弟姉妹等が教育資金利用学生の場合は、その兄弟姉妹等の教育費も含む世帯合計額)で、家庭教育費は含まない。

(2) 年収階層別の教育費の負担割合・・・「200 万円未満」世帯の負担は年収超

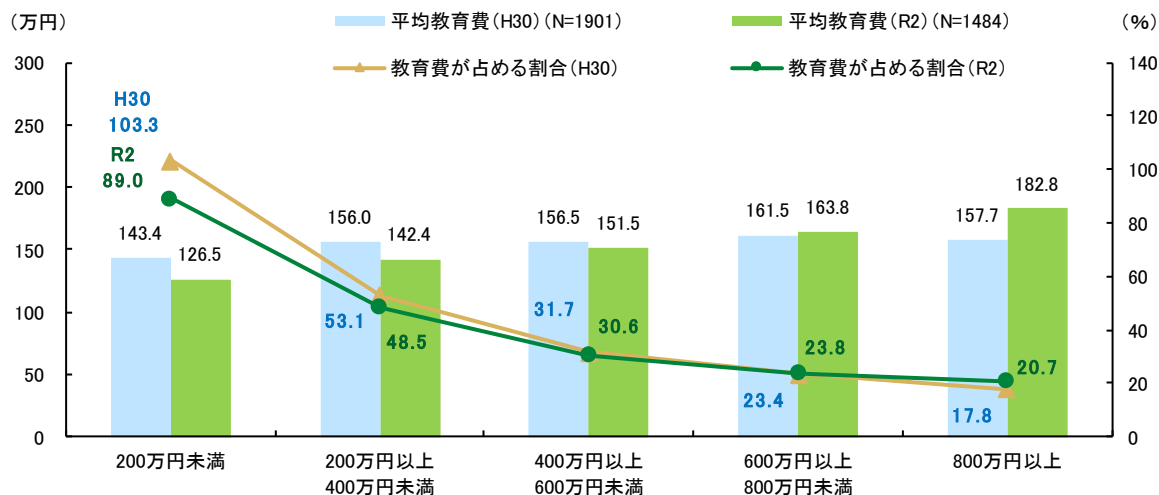
入学費用と在学費用の平均教育費の負担割合は、分布の最も多い「200 万円以上 400 万円未満」で沖縄全体 48.5%、離島 57.6%となり、年収の半分程度を占めている。世帯年収が低いほど教育費の負担は大きく、特に「200 万円未満」では沖縄全体 89.0%、離島 105.6%となり、離島では年収を超えている（図表 22-1）。

また、前回調査（H30 年度）との比較では、「400 万円未満」で負担割合の低下が見られ、高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の免除）による教育費用の減少が要因とみられる。（図表 22-2）。

【図表 22-1 年収階層別 世帯年収に占める教育費の負担割合】



【図表 22-2 年収階層別 世帯年収に占める教育費の負担割合(H30 年・R2 年度比較)】



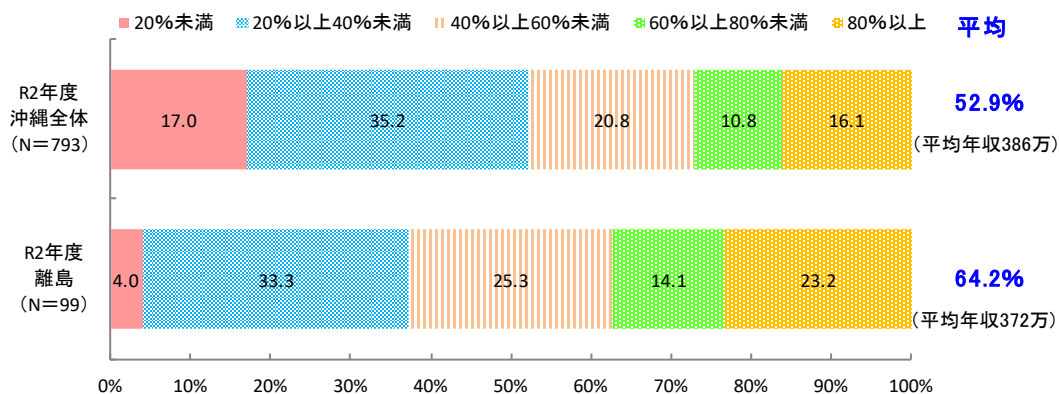
(3) 住居種別と教育費の負担割合…負担割合「20%以上 40%未満」が最多

① 持家以外の世帯

教育費の負担割合は、沖縄全体 52.9%、離島 64.2%となり、離島が 11.3%ポイント高い。

分布状況をみると、沖縄全体は「20%以上 40%未満」の割合が最も多く、離島も「20%以上 40%未満」の割合が最も多いが、「80%以上」の割合が沖縄全体に比べて高くなっている（図表 23）。

【図表 23 世帯年収に占める教育費の負担割合(持家以外の世帯)】

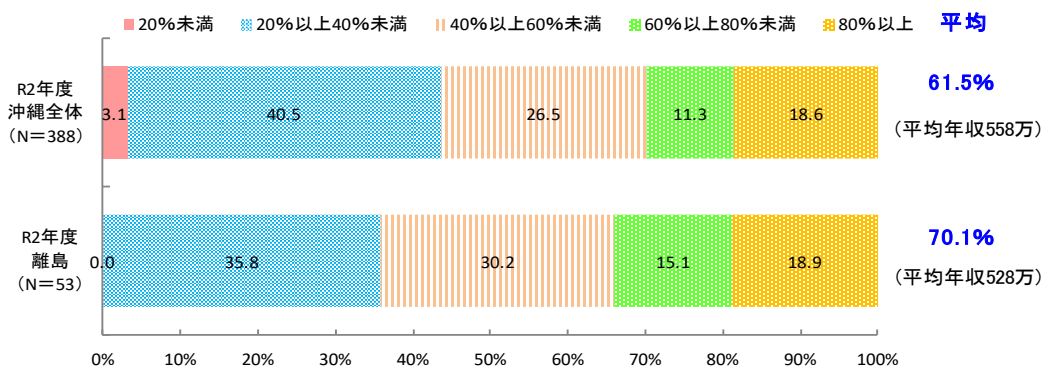


② 住宅ローンあり世帯

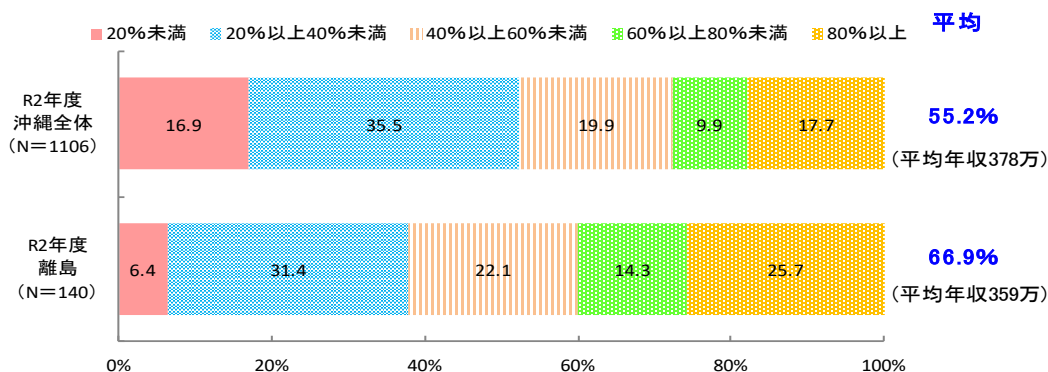
住宅ローンと教育費を合計した負担の割合は、沖縄全体 61.5%、離島 70.1%となり、離島が 8.6%ポイント高い。

分布状況をみると、沖縄全体、離島いずれも「20%以上 40%未満」の割合が最も多い（図表 24）。

【図表 24 世帯年収に占める住宅ローンと教育費の合計負担割合(住宅ローンあり世帯)】



【(参考) 世帯年収に占める教育費の負担割合(住宅ローンなし世帯)】

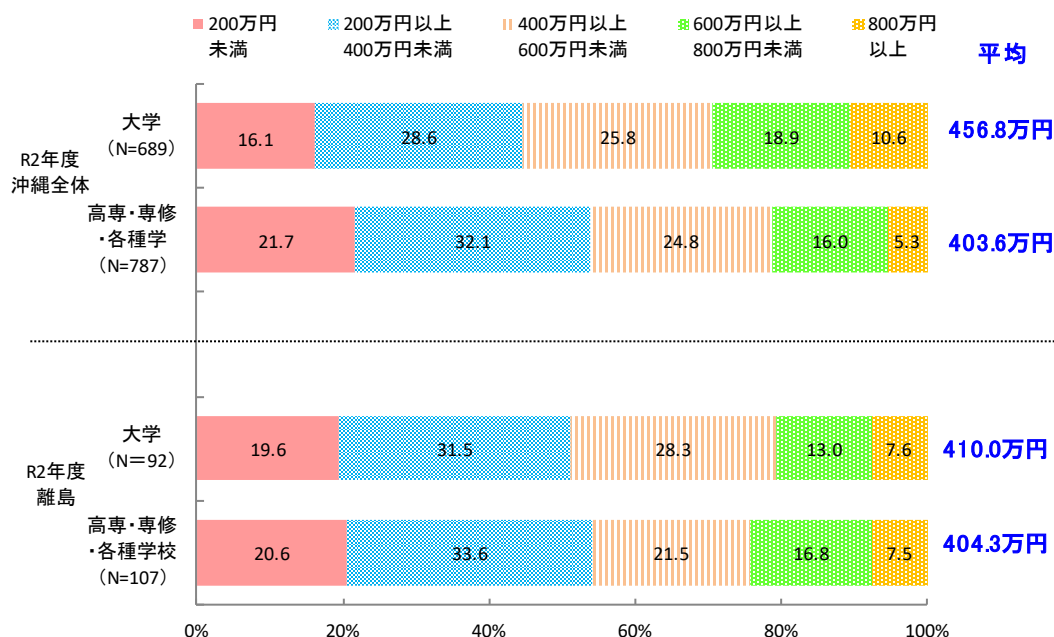


5. 進学・在学先と世帯年収

進学・在学先別に世帯年収をみると、沖縄全体では、「大学」へ進学・在学する世帯は 456.8 万円、「高専・専修・各種学校」へ進学・在学する世帯は 403.6 万円となり、大学へ進学・在学している世帯の方が年収が高い。

離島では、「大学」へ進学・在学する世帯は 410.0 万円、「高専・専修・各種学校」へ進学・在学する世帯は 404.3 万円となり、大学へ進学・在学している世帯の方が年収はやや高い（図表 25）。

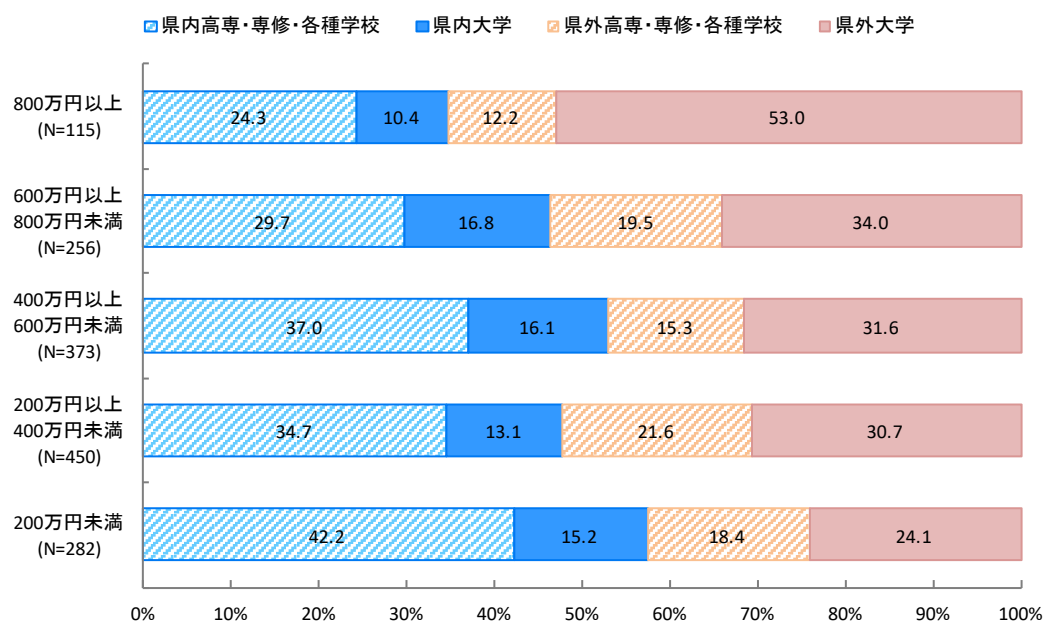
【図表 25 進学・在学先別の世帯年収分布】



世帯年収別に進学・在学先をみると、「800 万円以上」の世帯では県外への進学・在学が 65.2%と 6 割を超え、そのうち県外大学が 8 割を占めている。

「200 万円未満」の世帯では、県外大学が約 2 割強に留まる一方、県内高専・専修・各種学校が 42.2%と他の世帯に比べて高い（図表 26）。

【図表 26 世帯年収別の進学・在学先】

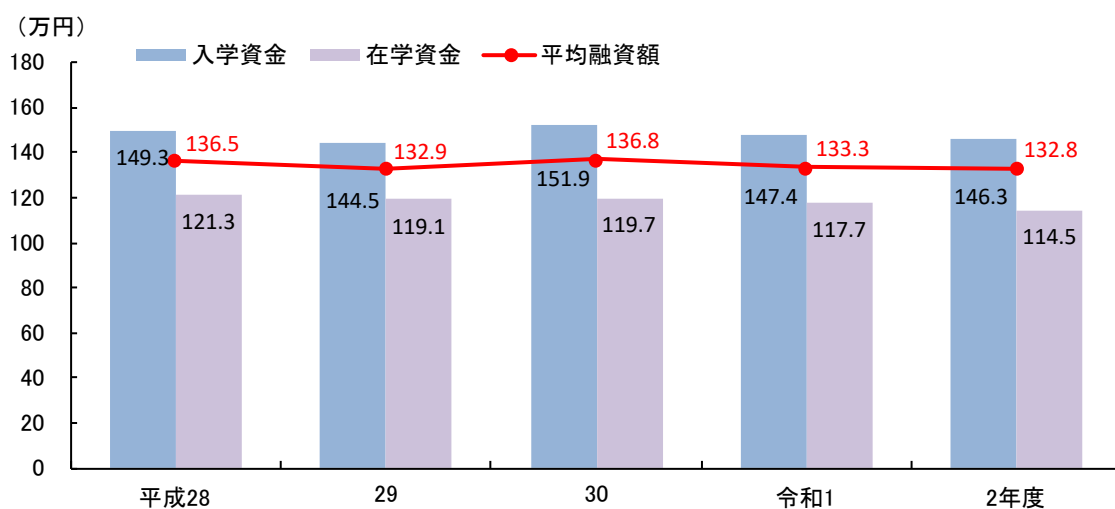


6. 借入状況

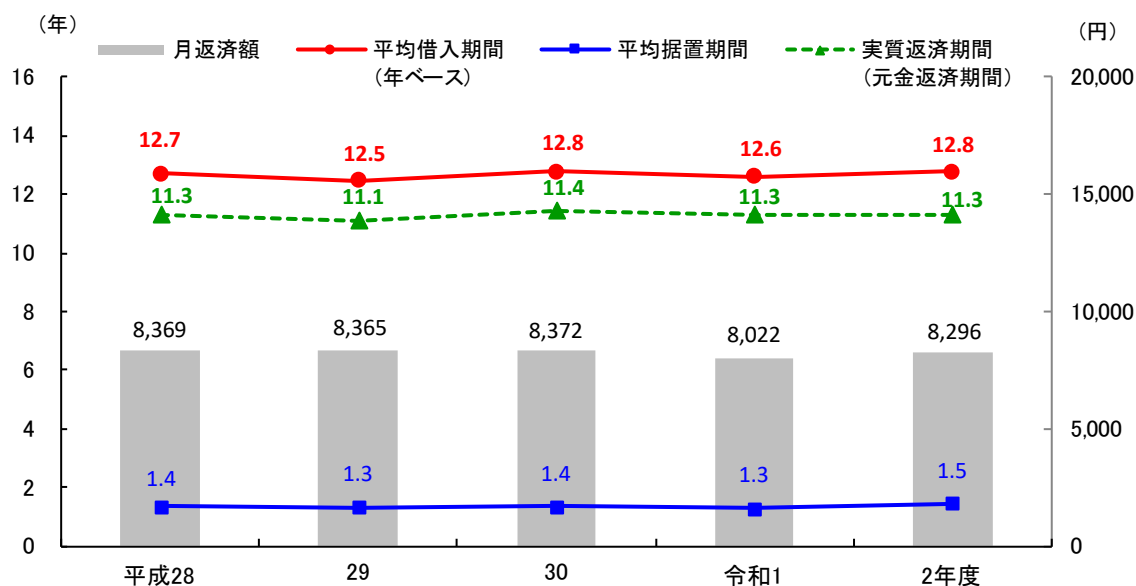
令和2年度の学生一人あたりの平均借入額は132.8万円、平均借入期間12.8年、平均据置期間1.5年、実質返済期間は11.3年となり、返済額は月8,296円となっている（図表27、28）。

貸付限度額の増額や貸付制度の新設等により、平均借入額は増加傾向にあったが、直近はやや減少で推移している。実質返済期間は約11年、毎月の返済額は約8千円とほぼ横這いで推移する。

【図表27 学生一人あたりの平均借入額】



【図表28 教育資金の平均借入期間、平均据置期間、実質返済期間、元利返済月額の推移】



(注) 実質返済期間＝平均借入期間－平均据置期間

Ⅲ. 沖縄公庫教育資金の利用実績

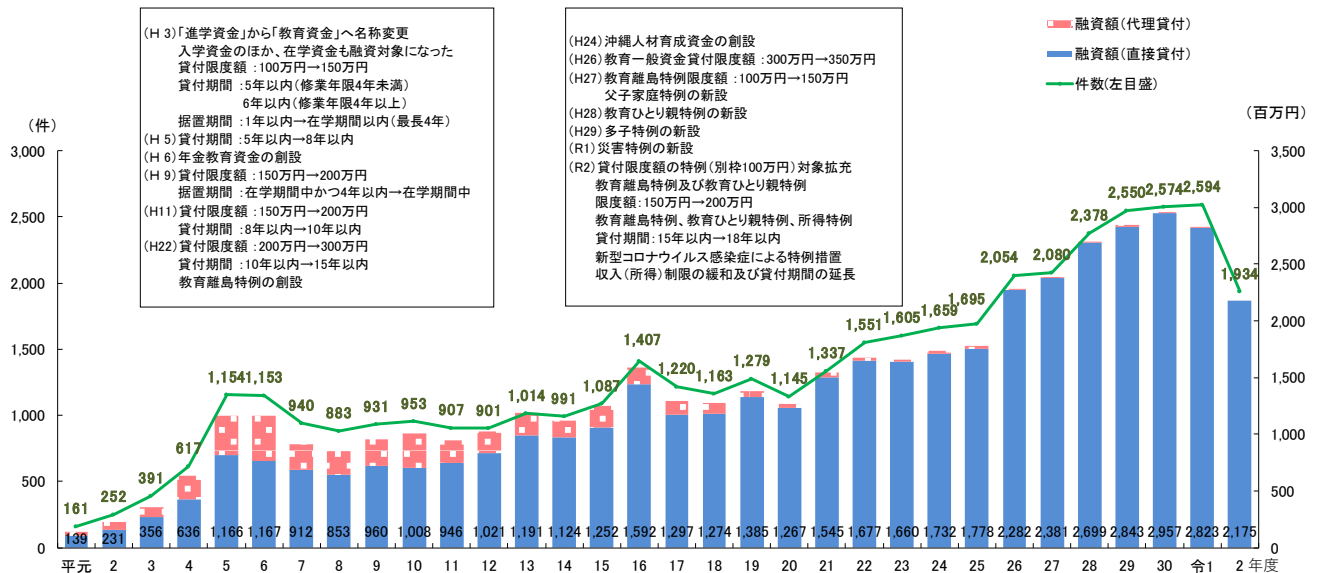
1. 沖縄公庫教育資金の利用状況（直接貸付・代理貸付）

（1）制度の変遷及び融資実績

教育資金融資実績の推移をみると、平成 26 年度には、教育一般資金貸付の貸付限度額引き上げ、高等学校等での制度説明会の積極的な開催やホームページのリニューアル等により、件数・金額ともに前年度より大幅に増加した。平成 27 年度には、「教育離島特例」の限度額引き上げや、母子家庭と同様に父子家庭の金利を引き下げる「母子・父子家庭特例」を創設。翌年平成 28 年度は、「教育離島特例」および「母子・父子家庭特例」の利用が大幅に増加した。また、平成 29 年度の「多子特例」創設等、これまでの累次の制度拡充等により利用者は増加基調で推移し、令和 1 年度の融資実績は、件数で 2,594 件と過去最高となった。

一方、令和 2 年度の融資実績は 1,934 件（前年度比 25.4%減）、21 億 75 百万円（同 23.0%減）と件数、金額ともに減少となったが、これは令和 2 年 4 月から始まった国の「高等教育の修学支援制度」が幅広く活用されたことによるものと考えられる（図表 29）。

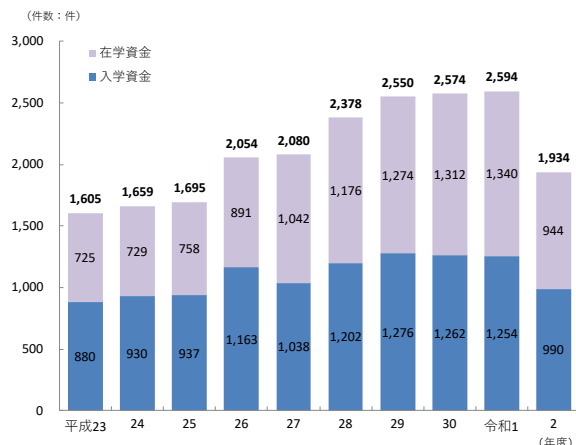
【図表 29 教育資金の融資実績と主な制度拡充の内容】



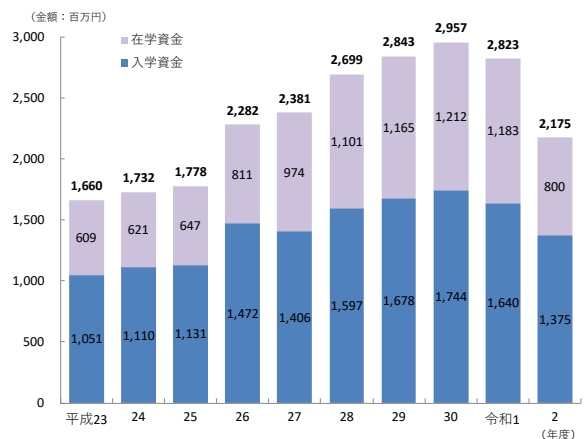
（2）資金使途別融資実績（入学資金・在学資金）

令和 2 年度における入学資金・在学資金の件数はそれぞれ 990 件（前年度比 21.0%減）、944 件（同 29.6%減）といずれも前年度より減少した。金額については、入学資金は初年度納付金の負担が重いことから、在学資金を上回っている（図表 30、31）。

【図表 30 入学資金と在学資金の融資実績（件数）】



【図表 31 入学資金と在学資金の融資実績（金額）】

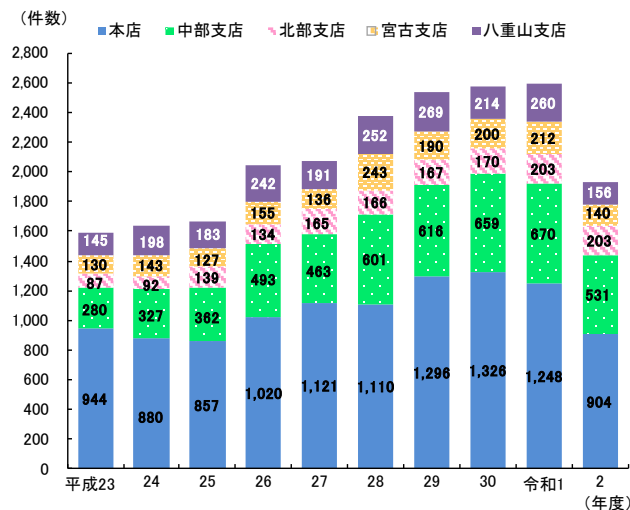


(3) 地域別融資実績（本支店別）

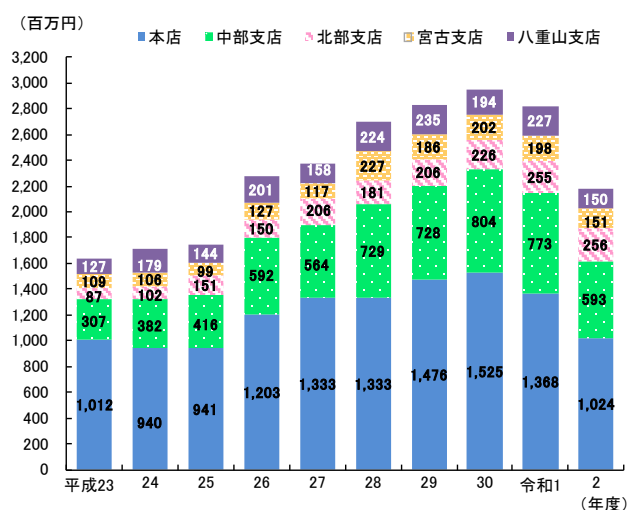
① 件数、金額（本支店別）

令和2年度の融資件数を沖縄公庫本支店別にみると、本店が904件と全体の半数近くを占め、次に中部支店が2割強を占めている。令和2年度は一部の支店（北部支店）を除き、件数、金額ともに前年度より減少した（図表32、33）。

【図表 32 沖縄公庫本支店別教育資金の融資実績(件数)】



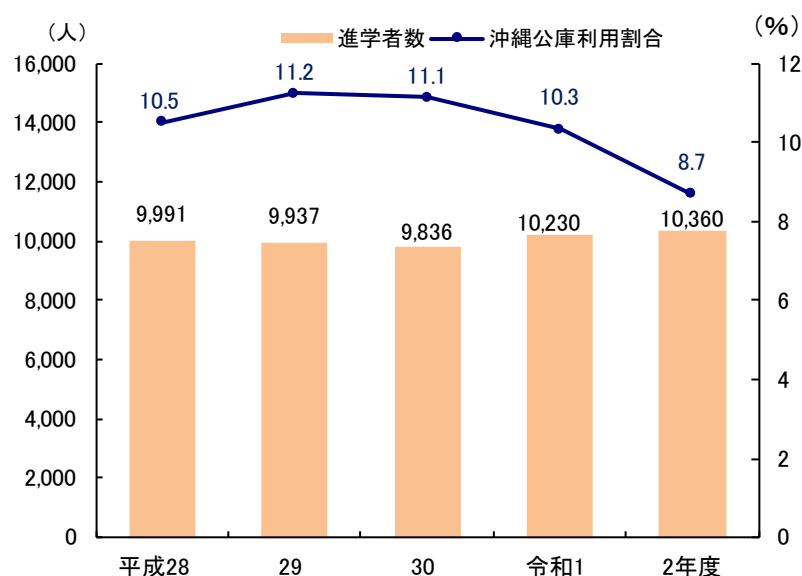
【図表 33 沖縄公庫本支店別教育資金の融資実績(金額)】



2. 進学者数に占める沖縄公庫の教育資金利用割合

県内高校卒業者の大学、専修学校等進学者数に占める沖縄公庫の教育資金利用者（入学資金）の割合は、令和2年度8.7%となっている（図表34）。

【図表 34 県内高校卒業者の大学、専修学校等進学者に占める沖縄公庫の教育資金(入学資金)利用割合】



注) 沖縄公庫利用割合＝教育資金(入学資金)利用の学生数/進学者数
資料: 沖縄公庫、沖縄県企画部統計課「学校基本調査報告書」

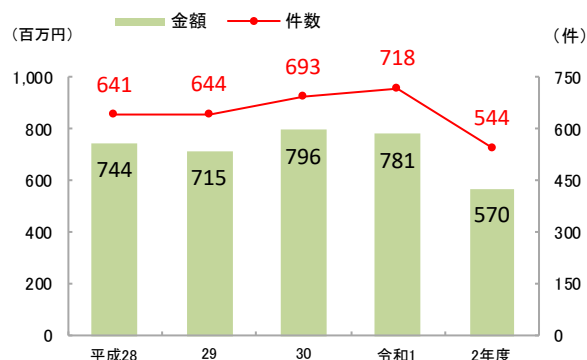
3. 教育資金の制度拡充による支援

(1) 母子・父子家庭特例制度

平成 27 年度より、ひとり親家庭に対する貸付利率の引き下げ対象を父子家庭にまで広げた。令和 2 年度の融資実績は、544 件、570 百万円となり、利用世帯数に占めるひとり親世帯の割合は 29.0%となっている（図表 35）。

(※)母子家庭または父子家庭の方を対象に、貸付期間を 18 年以内、金利を 0.4%低減する制度。

【図表 35 母子・父子家庭特例制度の融資実績】

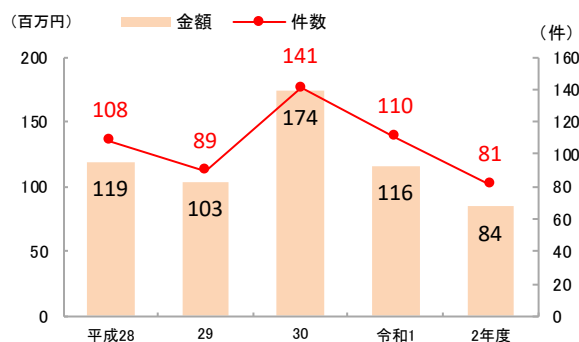


(2) 年収 200 万円以下世帯特例制度

学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減を図るための特例制度。令和 2 年度の融資実績は 81 件、84 百万円となっている（図表 36）。

(※)世帯年収 200 万円（世帯所得 132 万円）以下の方を対象に、貸付期間を 18 年以内、金利を 0.4%低減する制度

【図表 36 年収 200 万円以下世帯特例の融資実績】

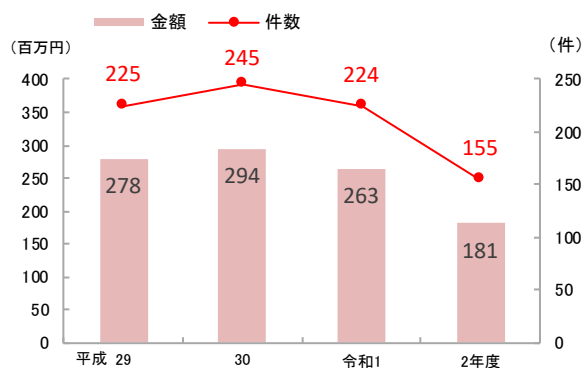


(3) 多子特例制度

平成 29 年度より、多子世帯を支援するため「多子特例制度」を創設した。令和 2 年度の融資実績は 155 件、181 百万円となっている（図表 37）。

(※)扶養している子どもが 3 人以上かつ世帯年収 500 万円（世帯所得 356 万円）以下の世帯を対象に、貸付期間を 18 年以内、貸付利率を 0.4%低減する制度。

【図表 37 多子特例制度の融資実績】

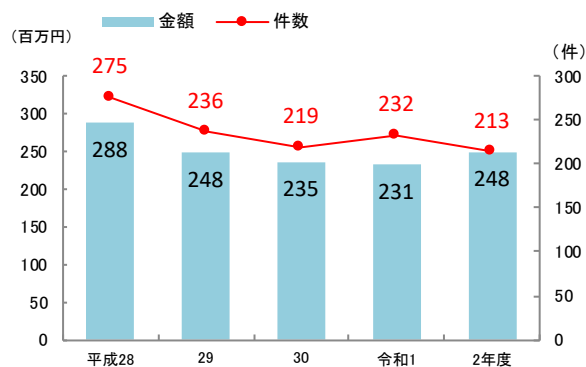


(4) 教育離島特例制度（独自制度）

平成 22 年度には、沖縄離島の人材育成を金融面から支援するために、独自制度として、離島居住者に対する一般教育資金貸付の金利優遇を行う「教育離島特例制度」を創設した。令和 2 年度には、限度額を 150 万円から 200 万円に増額し、貸付期間を 15 年以内から 18 年以内に拡充した。令和 2 年度の融資実績は、213 件、248 百万円となっている（図表 38）。

(※)沖縄県内の離島に住所を有する方が、居住島以外の地域の高等学校、大学等への進学のために必要となる資金を対象に、200 万円を限度として、貸付期間を 18 年以内、金利を 0.9%低減する制度

【図表 38 教育離島特例制度の融資実績】

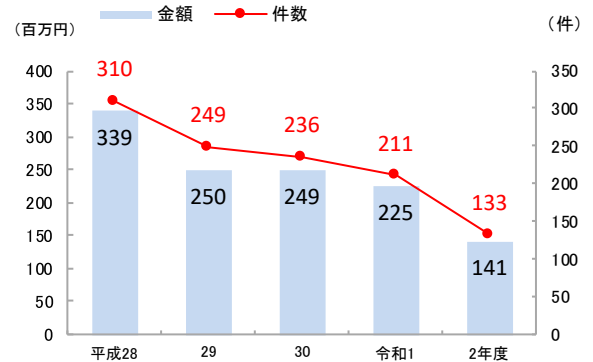


(5) 所得特例制度（独自制度）

沖縄公庫では、学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減を図るため、独自制度として「所得特例制度」を設けている。令和 2 年度には、貸付期間を 15 年以内から 18 年以内に拡充した。令和 2 年度の融資実績は 133 件、141 百万円となっている（図表 39）。

（※）世帯所得が非課税である方を対象に、貸付期間を 18 年以内、金利を 0.4% 低減する制度

【図表 39 所得特例の融資実績】

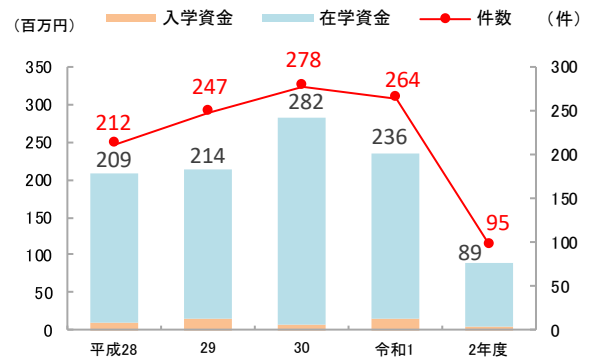


(6) 沖縄人材育成資金（独自制度）

平成 24 年度には、経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを極力防ぐことを目的に、独自制度である「沖縄人材育成資金」を創設した。令和 2 年度の融資実績は、95 件、89 百万円となっている（図表 40）。

（※）教育一般資金を限度額までご融資を受けられている方が、教育一般資金とは別に 200 万円を限度として、貸付期間を 20 年以内までご利用いただける制度。ただし、高等学校卒業相当の資格を経た後、短大・大学・大学院などで教育を受ける場合に限る。

【図表 40 沖縄人材育成資金の融資実績】

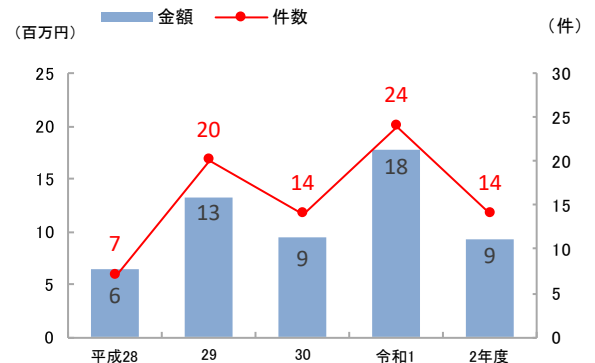


(7) 教育ひとり親特例制度（独自制度）

平成 28 年度に、ひとり親家庭の親の学び直し（就労に向けたスキルアップ）を支援するため、独自制度として「教育ひとり親特例制度」を創設し、より一層の教育機会の向上に努めている。令和 2 年度には、限度額を 150 万円から 200 万円に増額し、貸付期間を 15 年以内から 18 年以内に拡充した。令和 2 年度の融資実績は、14 件、9 百万円となっている（図表 41）。

（※）ひとり親家庭の親で自ら進学するための資金を必要とする方を対象に、200 万円を限度として、貸付期間を 18 年以内、貸付利率を 1.3% 低減する制度。

【図表 41 教育ひとり親特例の融資実績】



(8) （公財）教育資金融資保証基金による保証料低減措置

令和 2 年度には、教育資金の保証機関である（公財）教育資金融資保証基金による保証料低減措置（所定額の 3 分の 2 の額）の対象者に、「教育離島特例制度」適用者を追加した。

IV. まとめ

○沖縄県内の教育環境

沖縄県は、大学・短期大学数が少なく、島しょ県であることから自宅外通学を余儀なくされている学生も多く、住居費等の生活負担は大きい。39 の有人離島のうち高校は 3 つの離島のみ、また大学・短期大学は本島の上に設置されていることから、特に離島居住者の負担が増大する。

学生の進学を支える親世帯の収入は全国に比べて 6～7 割程度の水準となっており、住民税非課税世帯等では経済的な理由から進学を断念する学生も多いと推察され、大学等進学率は全国最下位となっている。

○沖縄公庫教育資金利用者の特徴

沖縄公庫の教育資金利用者世帯の状況は、沖縄全体の平均世帯年収が 422.8 万円となり、利用者の 50.4% が年収 400 万円未満となった。そのうち離島居住者の平均世帯年収は 394.1 万円と沖縄全体より低く、利用者の 55.8% が年収 400 万円未満となった。

学生の進学・在学先は、県外、県内でおおよそ半々の割合だが、そのうち離島居住の学生は、県外の大学や専門学校等に進学する割合が 6 割を超える。

離島居住者にとって、自宅外通学に伴う住居費等の教育費負担は本島居住者に比べて大きく、世帯年収に占める教育費の負担割合は、「200 万円未満」の離島では、105.6%と年収を超え、家計だけでは教育費の捻出が困難な状況となっている。

世帯年収別に進学先をみると、世帯年収が高いほど県外大学への進学率も高くなっており、世帯年収が進路選択に影響を与えていることがうかがえる。

○沖縄公庫貸付制度の拡充による支援強化

沖縄公庫では、学ぶ機会の確保と経済的負担の軽減、離島地域における人材育成の観点等を踏まえ、金利や返済期間を優遇する独自の特例制度を設けており、令和 2 年度には「所得特例制度」の返済期間の拡充、「教育離島特例制度」・「教育ひとり親特例制度」の限度額及び返済期間の拡充を実施し、金融面から支援を行っている。

ひとり親家庭の親の学び直しを支援する「教育ひとり親特例制度」については、平成 28 年に創設され、令和 2 年度までの累計実績で 79 件、56 百万円となった。沖縄公庫ではひとり親家庭への支援を通じ、沖縄の子どもの貧困など地域的諸課題に応えるため、本支店に「ひとり親相談担当」を配置し、県内関係機関・団体との連携強化を図っている。

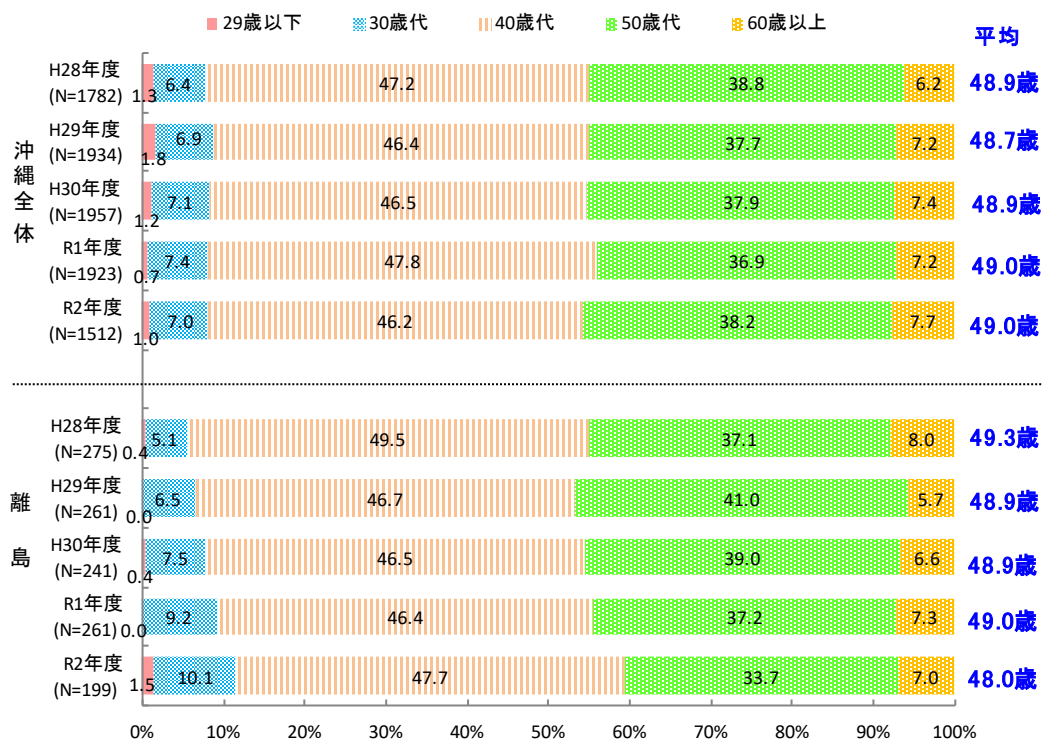
○学生へのさらなる教育支援に向けて

令和 2 年度に始まった国の「高等教育への修学支援新制度」により、住民税非課税世帯等を対象に授業料の減免および給付型奨学金の拡充が図られた。今般、政府の「教育未来創造会議」においても、奨学金制度の更なる拡充や社会人の学び直し、デジタル人材の育成強化に向けた議論がなされている。沖縄県では、平成 28 年度に県外指定大学進学者、平成 30 年度に観光・情報通信分野を学ぶ専門学生を対象に給付型奨学金を創設するなど、近年は返済義務を負わない給付型支援に一段の進展がみられる。また、県内企業への就職を後押しするため、奨学金返済を支援する企業への補助事業など、官民による取り組みも検討されている。

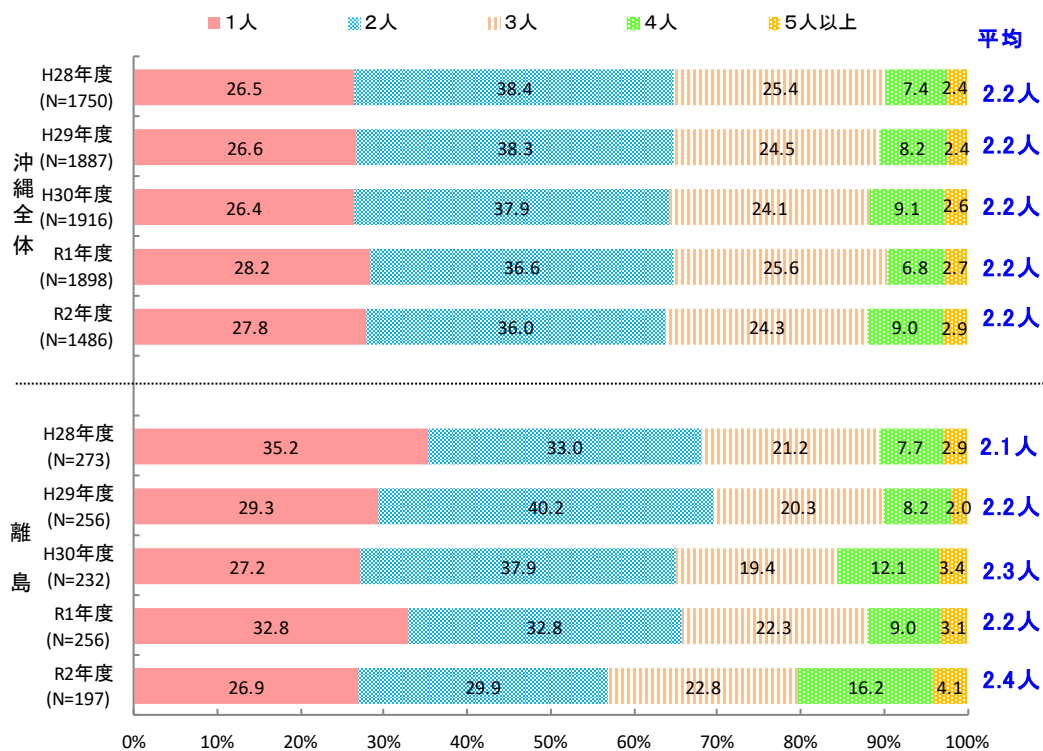
地理的、経済的環境等によって、将来の社会の担い手となる学生の就学環境が制約されることのないよう、今後も学ぶ機会の確保に向けて、各方面からの更なる支援拡充を期待したい。

V. 参考資料

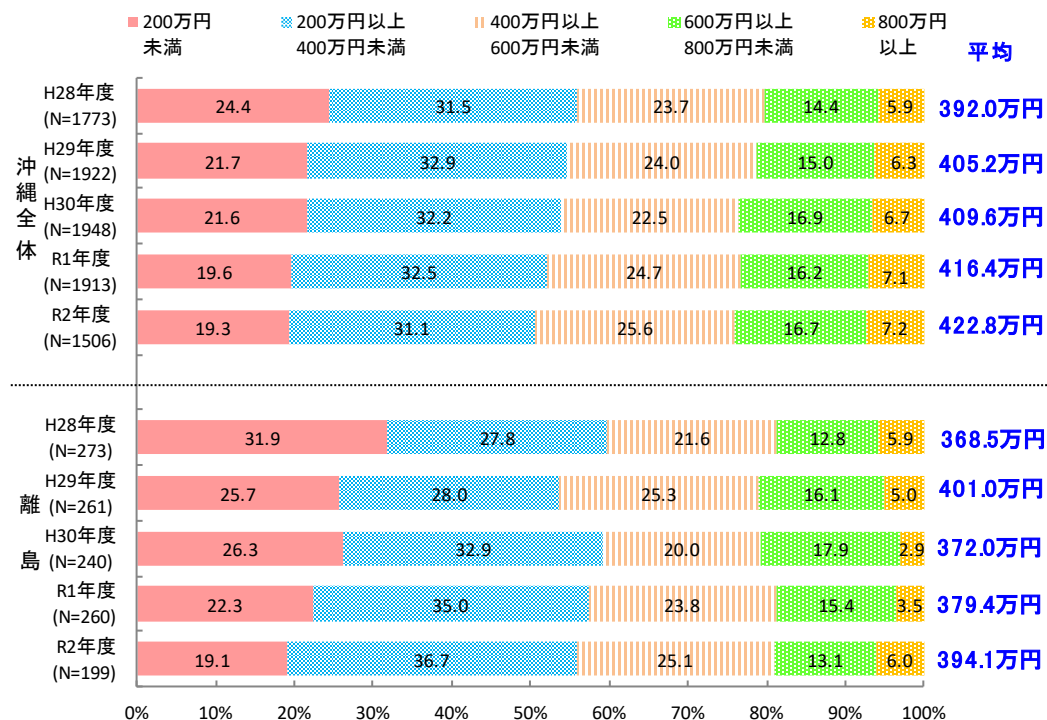
【図表 42 年齢】



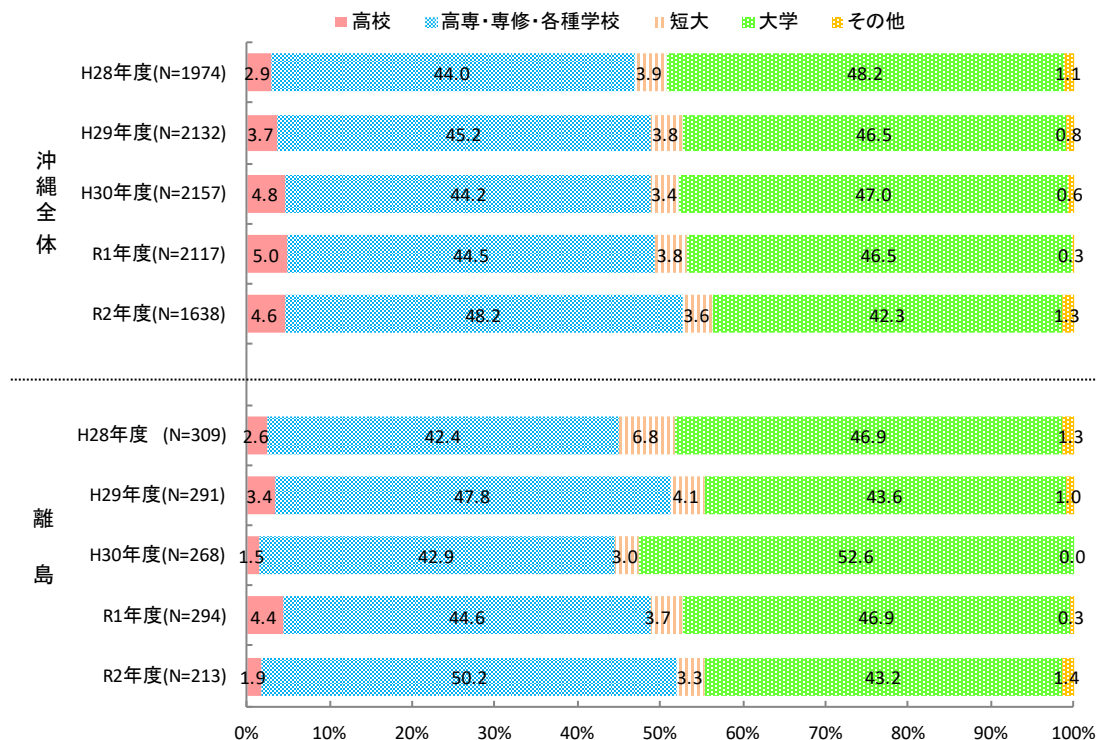
【図表 43 子供の数】



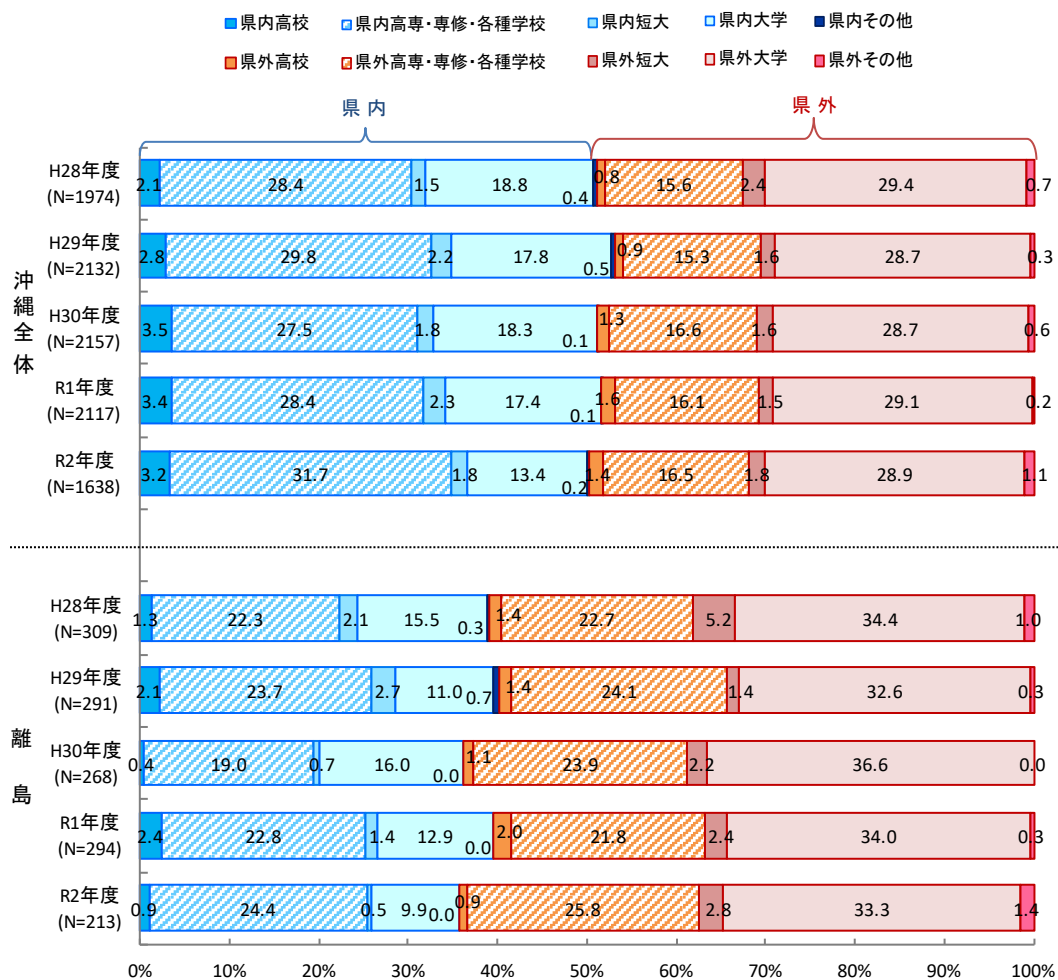
【図表 44 世帯の年収】



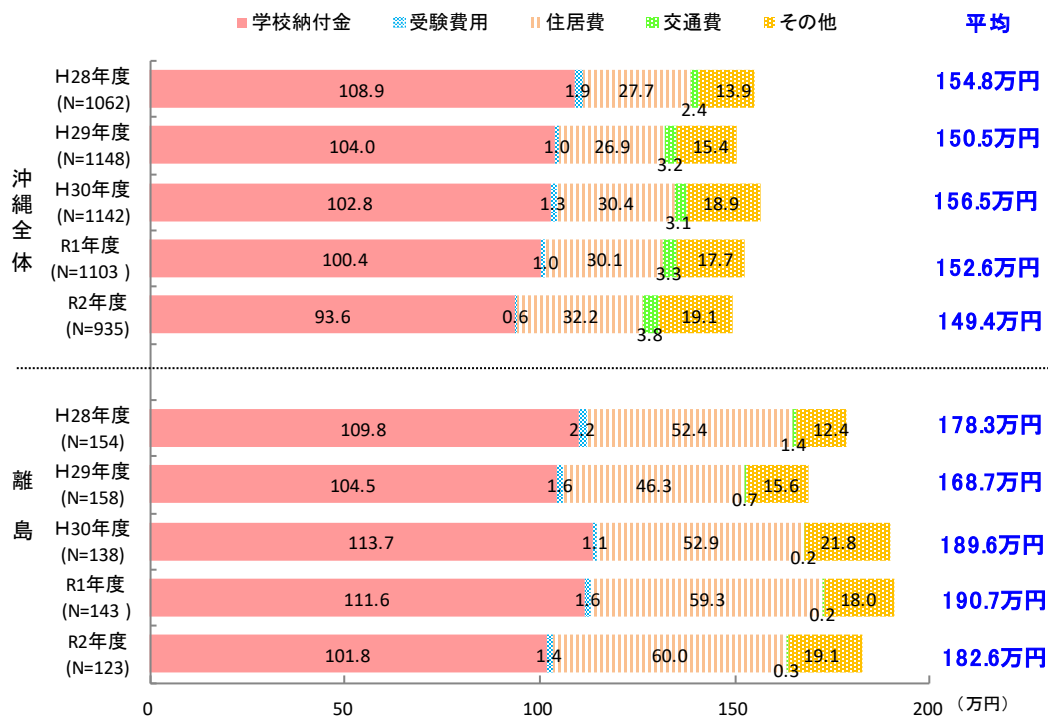
【図表 45 学生の進学・在学先割合】



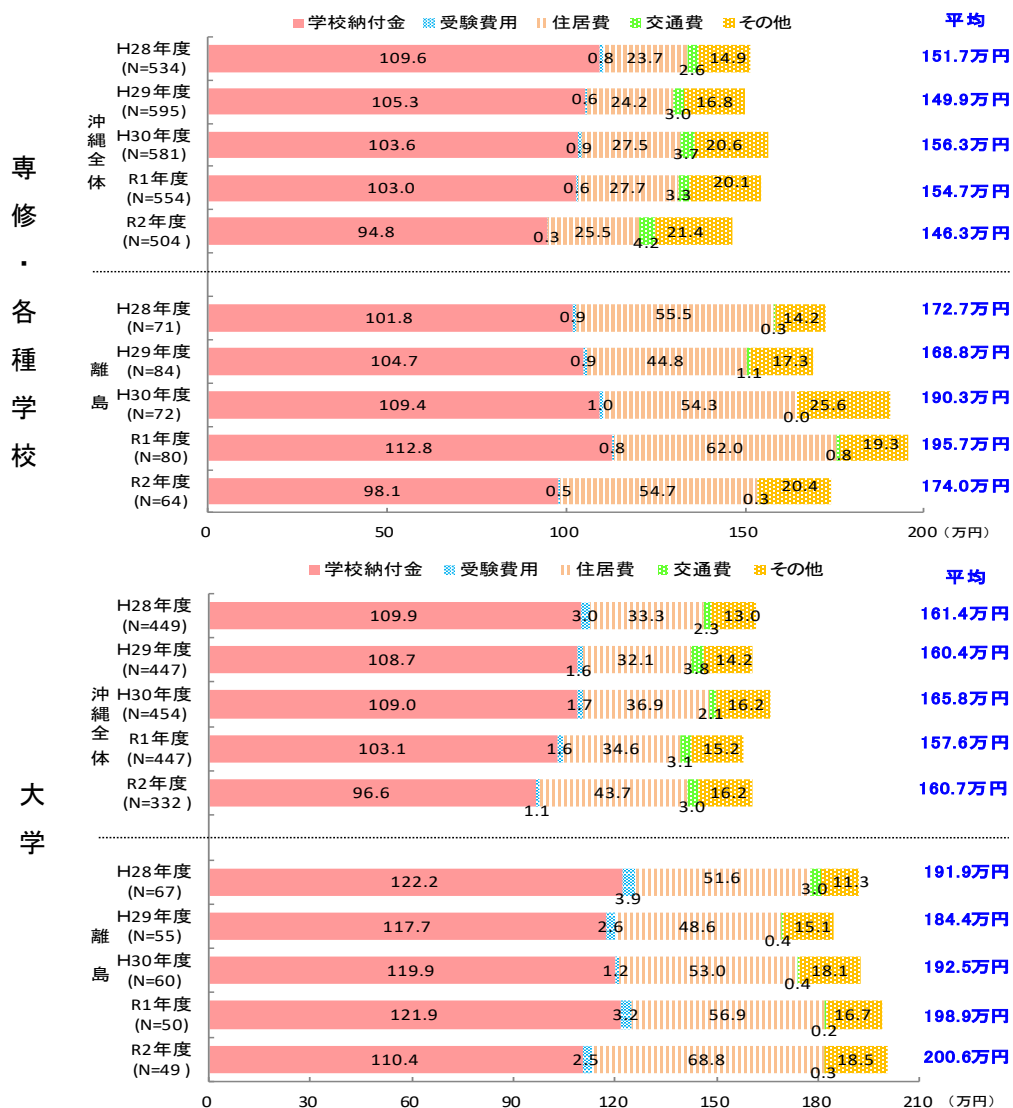
【図表 46 県内外別 学生の進学・在学先割合】



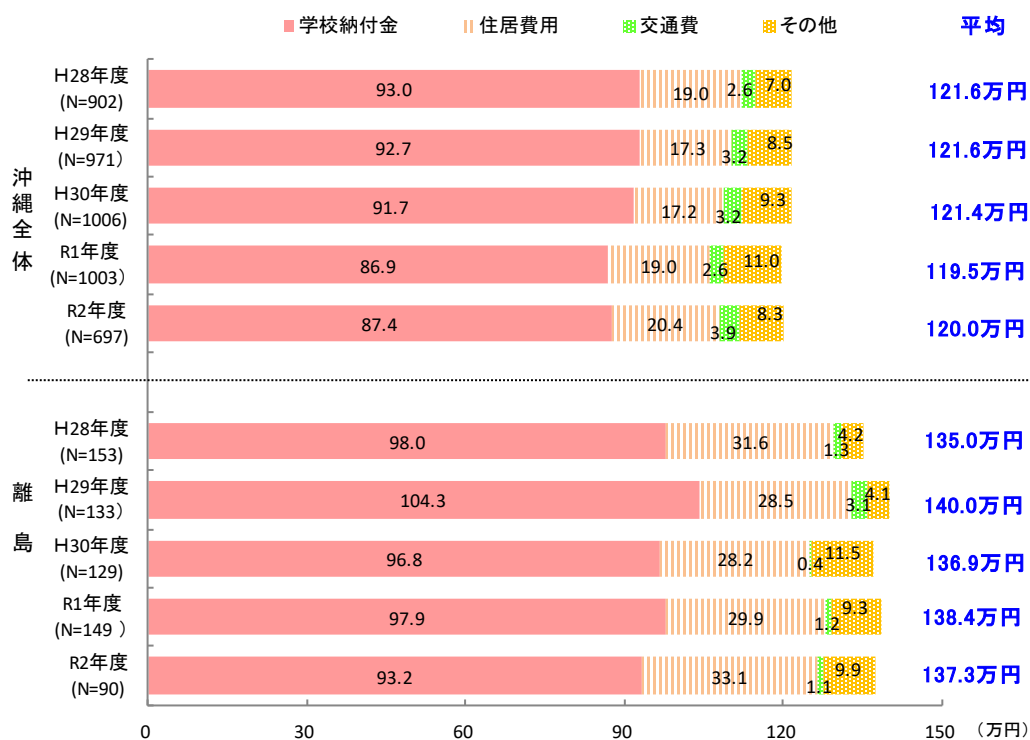
【図表 47 学生一人あたりの入学費用】



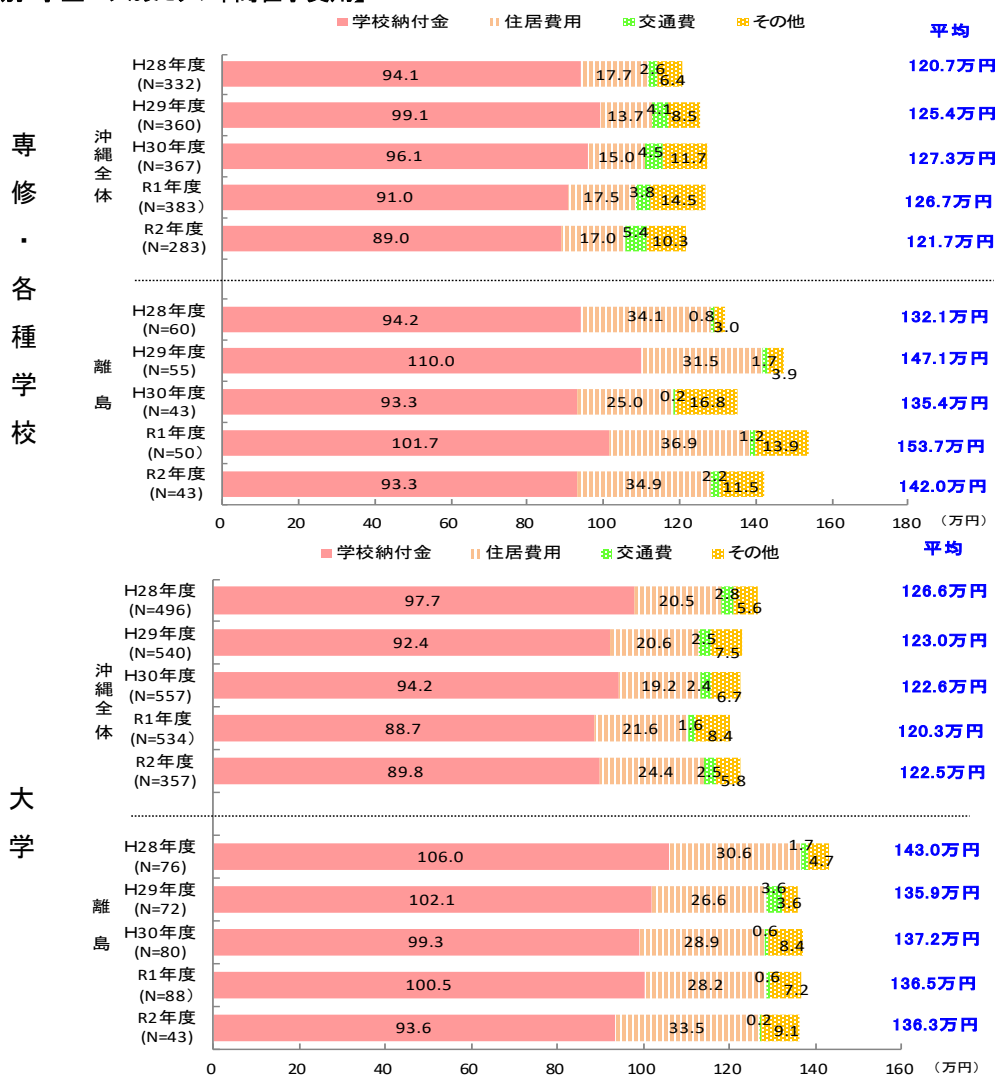
【図表 48 進学先別 学生一人あたりの入学費用】



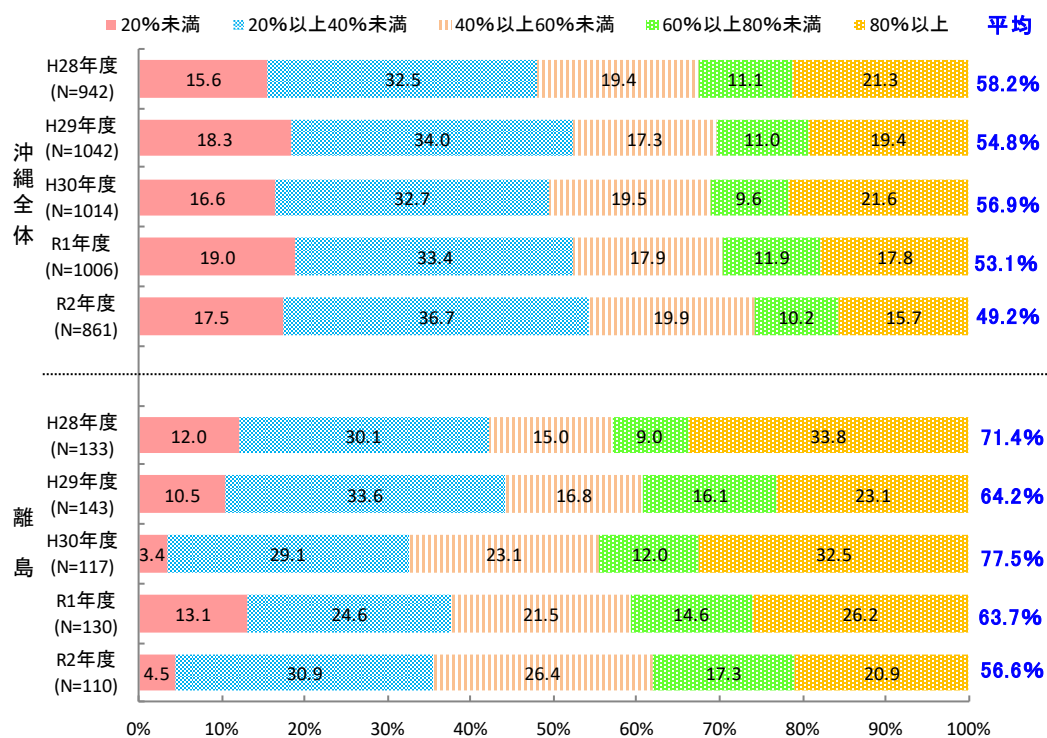
【図表 49 学生一人あたりの年間在学費用】



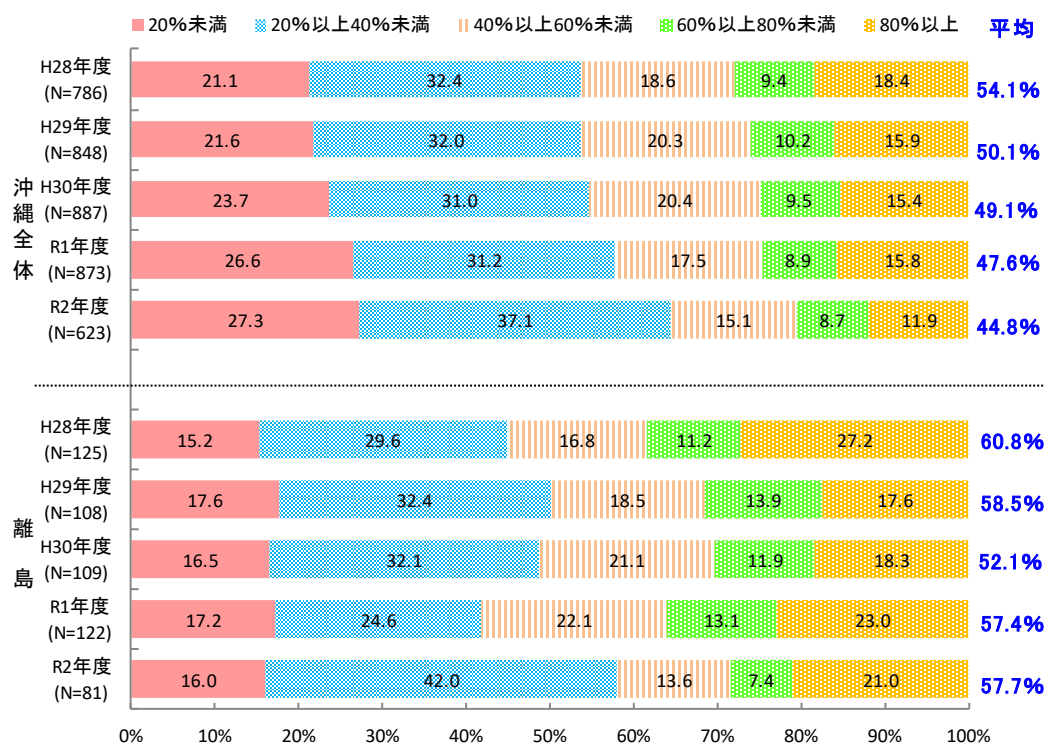
【図表 50 在学先別 学生一人あたりの年間在学費用】



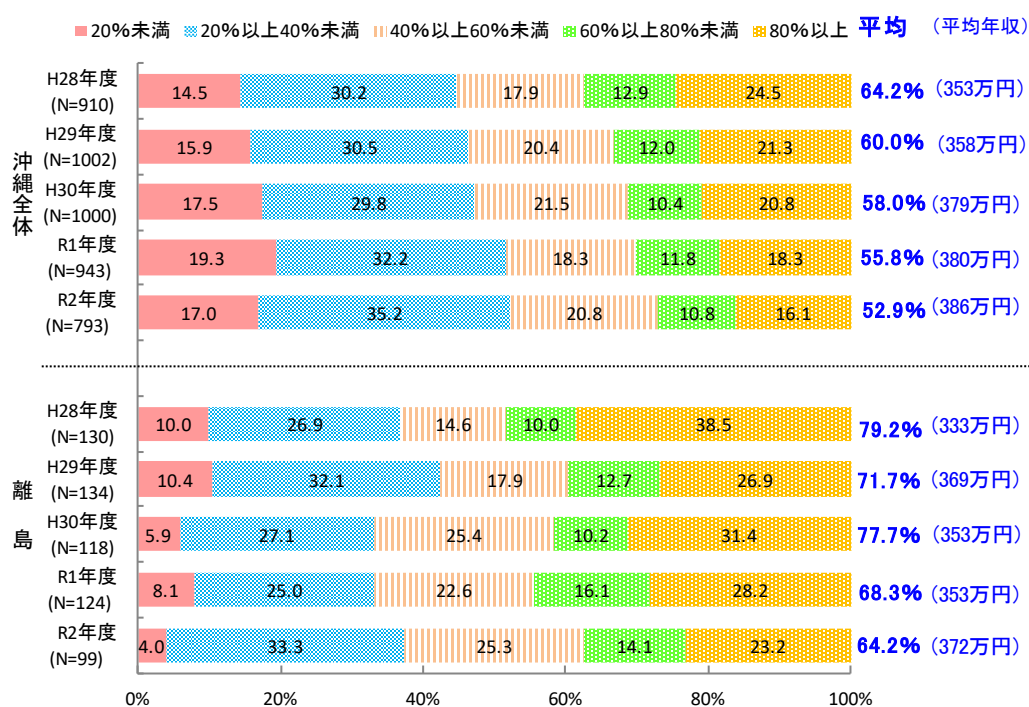
【図表 51 世帯年収に占める教育費の負担割合（入学費用）】



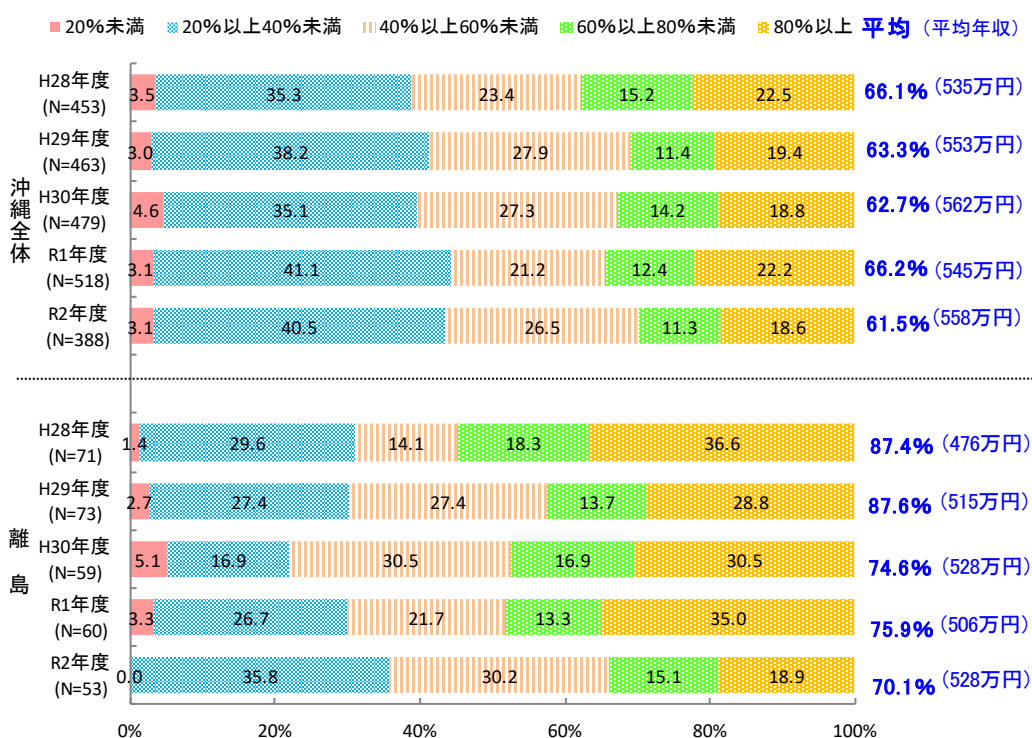
【図表 52 世帯年収に占める教育費の負担割合（在学費用）】



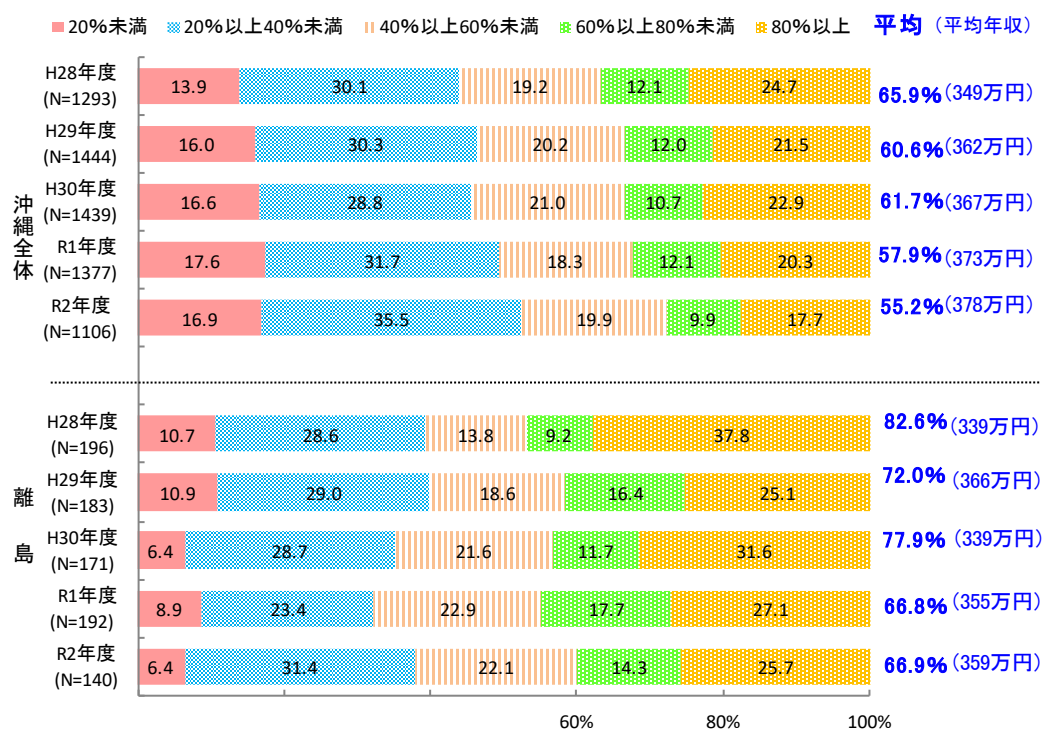
【図表 53 教育費の合計が年収に占める割合(持家以外の世帯)】



【図表 54 世帯年収に占める住宅ローンと教育費の合計負担割合(住宅ローンあり世帯)】



【図表 55 世帯年収に占める教育費の負担割合(住宅ローンなし世帯)】



第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査

<調査要領>

1. 調査目的

教育ローンの借入に対する利用者意識や事後評価を明らかにし、政策金融機関として学生の教育機会均等をより進めるための支援政策の一助とする。

なお、本調査は、令和3年度政策金融評価の特定テーマ「沖縄振興の原動力となる人づくりに沖縄公庫が果たしてきた役割」に関連し、令和2年度に融資した教育資金を対象に、事後評価としてアンケート調査を実施したものである。

2. 調査期間

令和3年9月1日～9月24日

3. 調査対象者

令和2年度の沖縄公庫教育資金貸付利用者（直接貸付）

4. 調査方法

対象者にアンケート（無記名式）を送付し、郵送及びWEBにより回答を求める方法による。

5. 主な質問項目

質問項目	概要
1. 属性について	家族人数、扶養する子供の人数、世帯収入、居住地等
2. 沖縄公庫教育資金について	利用動機・契機、教育ローンの評価等
3. その他	奨学金の利用状況、新型コロナの影響等

6. 回答者数

発送数：1,080件

郵送回答数：409件

WEB回答数：74件

回答数（計）：483件

<調査結果>

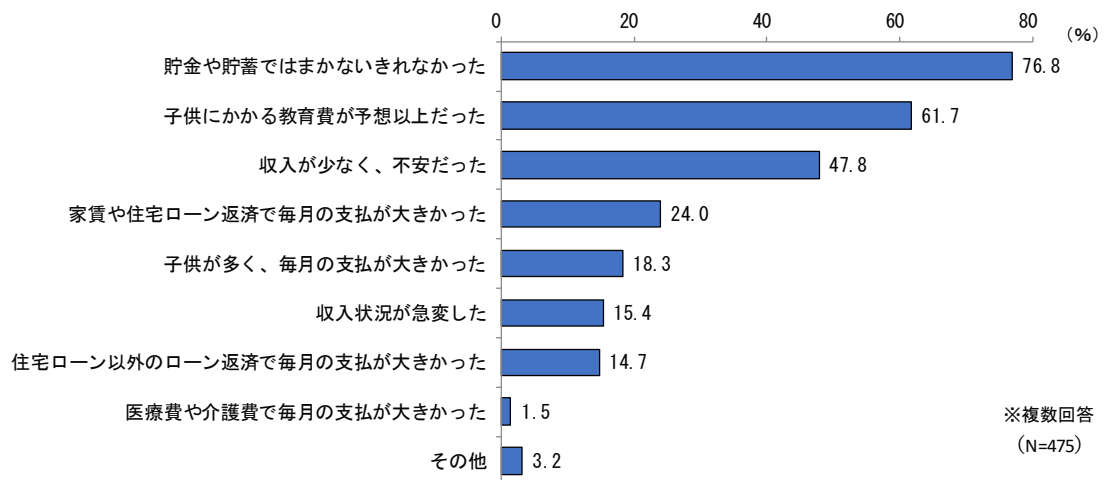
I. 利用者意識

1. 沖縄公庫教育資金について

(1) 利用動機（図表 1-1、1-2、1-3）

- 保護者の事情によるものは、「貯金や貯蓄ではまかないきれなかった」が76.8%と最も多く、以下「子供にかかる教育費が予想以上だった」（61.7%）、「収入が少なく不安だった」（47.8%）と続いた。
- 子供の事情によるものは、「自宅外通学が必要であった」（65.9%）と「高額な授業料がかかる学校を志望していた」（64.8%）が多かった。

【図表 1-1 沖縄公庫の教育資金を利用することとなった事情(保護者の事情) (複数回答)】



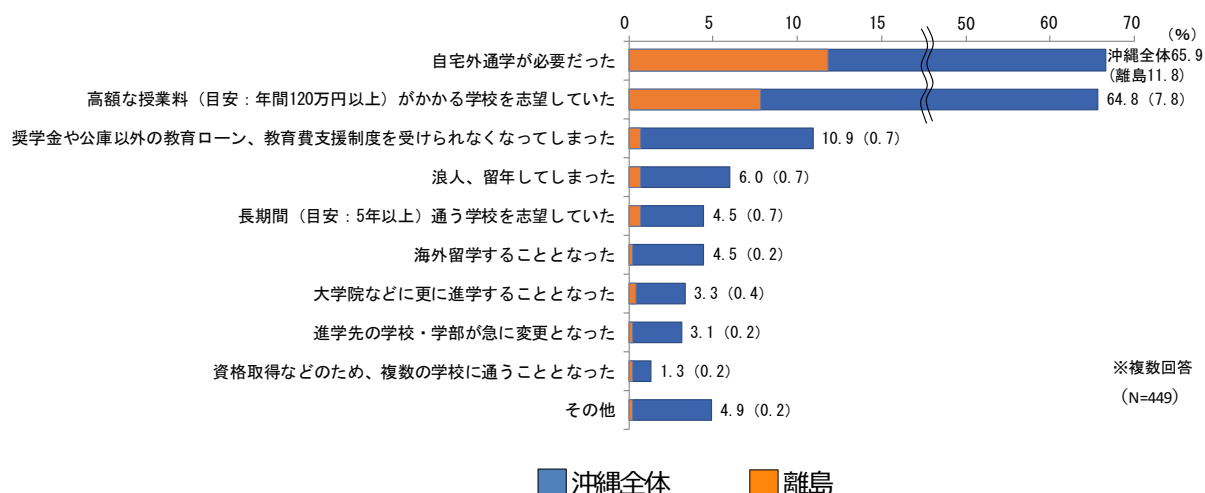
【図表 1-2 沖縄公庫の教育資金を利用することとなった事情(世帯年収別保護者の事情) (複数回答)】

(単位: %)

沖縄公庫の教育資金を利用することとなった事情(保護者の事情) 世帯年収別	200万円未満 (n=89)	200万円以上 400万円未満 (n=193)	400万円以上 800万円未満 (n=123)	600万円以上 800万円未満 (n=56)	800万円以上 (n=12)
貯金や貯蓄ではまかないきれなかった	26.3	27.8	31.6	33.8	35.7
収入が少なく、不安だった	26.7	22.1	12.3	5.9	0.0
子供にかかる教育費が予想以上だった	22.3	21.9	23.7	28.7	28.6
家賃や住宅ローン返済で 毎月の支払が大きかった	5.3	7.4	13.9	9.6	14.3
子供が多く、毎月の支払が大きかった	3.6	7.6	6.0	9.6	14.3
収入状況が急変した	9.7	7.0	3.8	1.5	0.0
住宅ローン以外のローン返済で 毎月の支払が大きかった	4.0	5.2	6.0	8.8	7.1
医療費や介護費で 毎月の支払が大きかった	0.0	0.6	0.9	0.7	0.0
その他	2.0	0.6	1.6	1.5	0.0

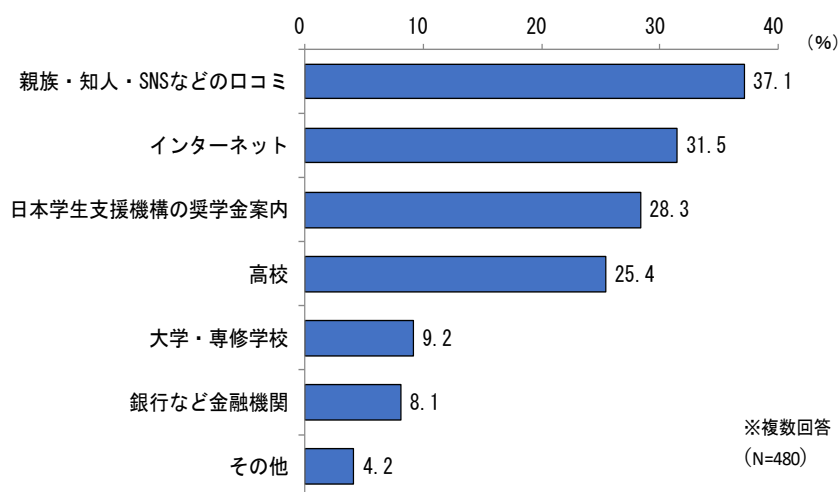
注) 各年収階層の上位3項目を色付け 1位:ピンク 2位:黄 3位:緑

【図表 1-3 沖縄公庫の教育資金を利用することとなった事情(子供の事情) (複数回答)】



○「親族・知人・SNSなどの口コミ」によるきっかけが37.1%と最も多く、以下「インターネット」(31.5%)、「日本学生支援機構の奨学金案内」(28.3%)と続いた。

【図表 1-4 沖縄公庫の教育資金を知ったきっかけ (複数回答)】

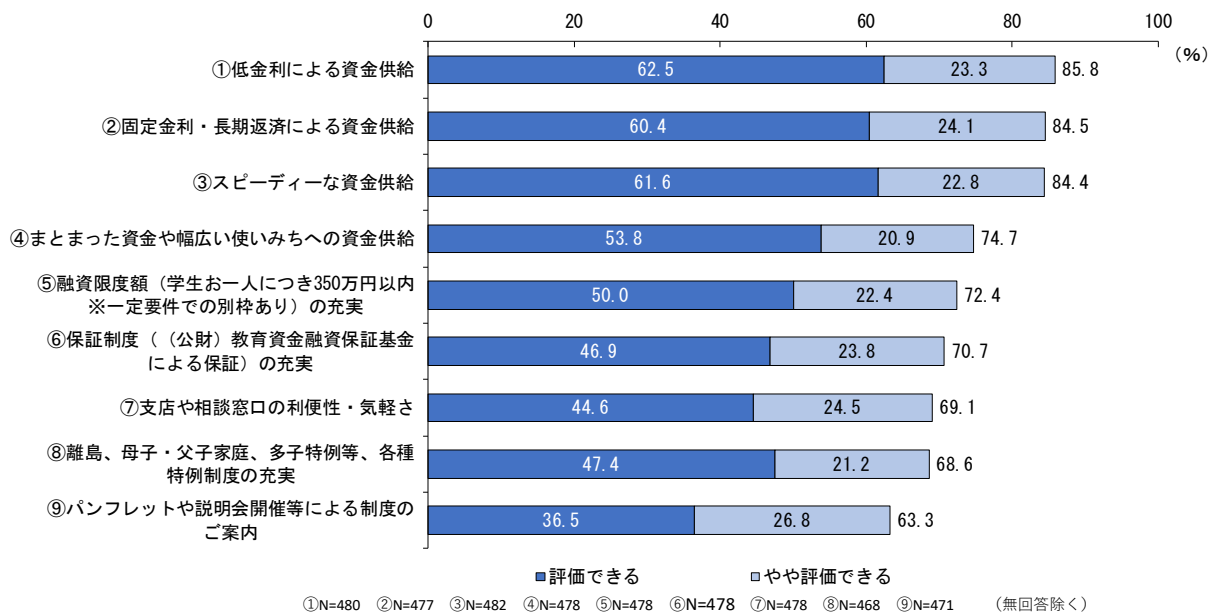


2. 事後評価について

(1) 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価（図表 2-1）

○「評価できる」「やや評価できる」の合計は、「低金利による資金供給」が85.8%、「固定金利による長期資金の供給」が84.5%、「スピーディーな資金供給」が84.4%と、他の項目と比べて高い評価を得ている。一方で、「パンフレットや説明会開催等による制度のご案内」は、63.3%にとどまった。

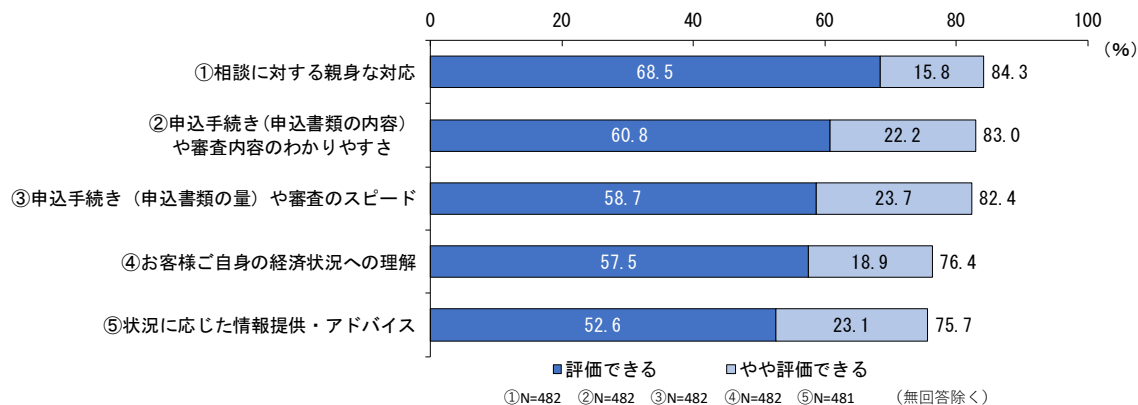
【図表 2-1 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価】



(2) 沖縄公庫の窓口サービスに対する評価（図表 2-2）

○「評価できる」「やや評価できる」の合計は、「相談に対する親身な対応」が84.3%、「申込手続き（申込書類の内容）や審査内容のわかりやすさ」が83.0%、「申込手続き（申込書類の量）や審査のスピード」が82.4%と高い評価を得ている。

【図表 2-2 沖縄公庫の窓口サービスに対する評価】



(3) 沖縄公庫に対する意見・要望等（アンケート自由記述）（図表 2-3）

【図表 2-3 沖縄公庫に対する意見・要望等】

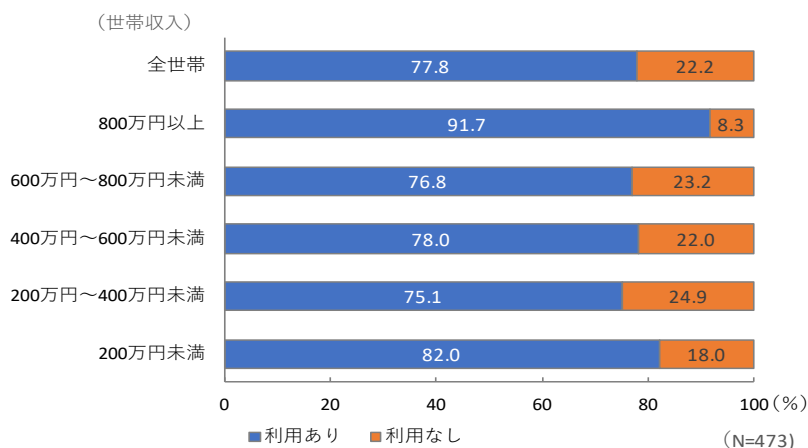
○評価真いた点
■ 県外の専門学校希望で自宅外通学等の費用負担のため半ば進学を諦めていたところ、公庫担当の方が親身になって相談に乗ってくださって離島特例なども利用して融資を受けることができました。 ■ ひとり親世帯で、進学させてあげられるだろうかと不安がありましたが、スピーディな審査と資金供給でとても助かりました。子どもの将来の目標を断念する事なく、本当に感謝してます。 ■ 子供達が志望校に入学し高等教育を受けさせることが出来ました。経済的支援がなければ不可能でした。 ■ 子供が多く、また進学先も県外私立で困っていたが、親身にアドバイス、相談に乗っていただき感謝している。 ■ 奨学金を受けることができなく困っていたところ、融資を受けることができとても助かった。
○一層の改善が求められた点
■ 年 2 回の借入をしたが、同じ書類を提出する事が大変でした。 ■ 窓口の待ち時間が長いので、インターネット予約ができると嬉しい。 ■ 担当者が出張で不在となりだいた待たされ、融資の可否がギリギリで大学への入学金準備するのも不安でした。他の担当者に変えてほしかった。
○要望等
■ 高校での説明会有り、とても助かりました。今後も高校での説明会を継続させてほしいと思います。 ■ 平日は仕事なので何回も通う事は難しい。窓口時間延長や、月に 1 回でも日曜の営業があれば助かる。 ■ IT を使った申請や手続きができれば良いと思います。 ■ 学生支援機構はマイナンバーにて所得証明等の省略が可能。検討して欲しい。 ■ 修業期間が 6 年の場合は融資金額の限度額を見直してほしい。 ■ 在学中に毎年、借入の口数と返済額が増えていく。在学中に必要な額の一括借入、定額返済があると負担が少ない。 ■ 奨学金の適用を見込んで借入金を低く提示されるのは困ります。奨学金は入学後の入金となりますが、入学前に支払いが必要な費用もあるため改善してもらいたい。 ■ 融資限度額（350 万円/学生一人）を引き上げてほしい。 ■ もっと借入しやすい制度に見直して、より多くの人々が借入できるようにしてほしい。 ■ 利用のたび、借入の口数や返済額が増えていく。在学中に必要な額の一括借入、定額返済があったほうが利用する側の負担はすくない。

3. 奨学金の利用状況について

(1) 奨学金の利用状況について（図表 3-1）

- 日本学生支援機構の奨学金など何らかの奨学金の利用状況について「利用あり」が77.8%となった。沖縄公庫の教育資金と奨学金を併用する割合は高く、また、世帯年収階層別でみても、全ての階層で幅広く利用されている。教育資金は入学前や入学手続時に融資を受け、受験費用や、学校納付金等に充てることができるという特徴がある。
- 令和2年4月に「大学等における修学の支援に関する法律」が施行され、住民税非課税世帯等の学生を対象に高等教育の費用負担を軽減する「高等教育の修学支援新制度」により、給付型奨学金の支給の拡充が図られている。また、奨学金制度は、日本学生支援機構のほか、地方公共団体、大学や企業などによって、多様な形態で実施されており、幅広く活用されているものと推察される。

【図表 3-1 奨学金の利用状況について】



<参考> 「高等教育の修学支援新制度」の概要

高等教育の修学支援新制度について（実施時期：令和2年4月1日）

※大学等における修学の支援に関する法律（令和元年5月10日成立）

【支援対象となる学校種】大学・短期大学・高等専門学校・専門学校
 【支援内容】①**授業料等減免制度の創設** ②**給付型奨学金の支給の拡充**
 【支援対象となる学生】住民税非課税世帯 及び それに準ずる世帯の学生
 【財源】少子化に対処するための施策として、消費税率引上げによる財源を活用
 国負担分は社会保障関係費として内閣府に予算計上、文科省で執行

令和3年度予算額 4,804億円
 授業料等減免 2,463億円※
 給付型奨学金 2,341億円
 ※公立大学等及び私立専門学校に係る
 地方負担分（404億円）は含まない。
 国・地方の所要額 5,208億円

授業料等減免

○各大学等が、以下の上限額まで授業料等の減免を実施。減免に要する費用を公費から支出

（授業料等減免の上限額（年額）（住民税非課税世帯））

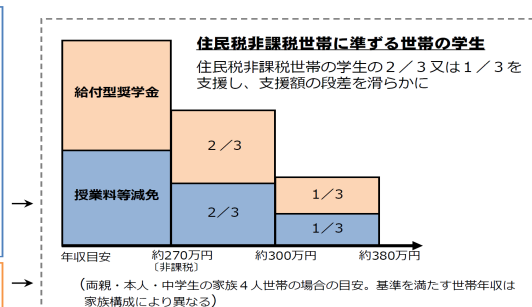
	国公立		私立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大学	約28万円	約54万円	約26万円	約70万円
短期大学	約17万円	約39万円	約25万円	約62万円
高等専門学校	約8万円	約23万円	約13万円	約70万円
専門学校	約7万円	約17万円	約16万円	約59万円

給付型奨学金

○日本学生支援機構が各学生に支給
 ○学生が学業に専念するため、学生生活を送るのに必要な学生生活費を賄えるよう措置

（給付型奨学金の給付額（年額）（住民税非課税世帯））

国公立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約35万円、自宅外生 約80万円
国公立 高等専門学校	自宅生 約21万円、自宅外生 約41万円
私立 大学・短期大学・専門学校	自宅生 約46万円、自宅外生 約91万円
私立 高等専門学校	自宅生 約32万円、自宅外生 約52万円



支援対象者の要件

- 進学前は成績だけで否定的な判断をせず、レポート等で本人の学習意欲を確認
- 大学等への進学後の学修状況に厳しい要件

大学等の要件：国又は自治体による要件確認を受けた大学等が対象

- 学問追究と実践的教育のバランスが取れた大学等
- 経営に課題のある法人の設置する大学等が対象外

※詳細は、文部科学省ホームページ「高等教育の修学支援新制度」参照（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm）

【〔給付・貸与奨学金〕新規採用者数（親権者（貸与は連帯保証人）の住所地：沖縄県）】

（給付人員：人）

	給付奨学金				貸与奨学金（第一種）				貸与奨学金（第二種）			
	大学	短大 高専	専修学校	計	大学 大学院	短大 高専	専修学校	計	大学 大学院	短大 高専	専修学校	計
令和2年度	1,563	255	1,458	3,276	1,166	91	811	2,068	1,157	80	1,011	2,248
令和元年度	364	51	243	658	1,346	139	773	2,258	1,050	76	829	1,955
平成30年度	339	53	248	640	1,425	163	849	2,437	1,153	100	968	2,221

資料：独立行政法人日本学生支援機構

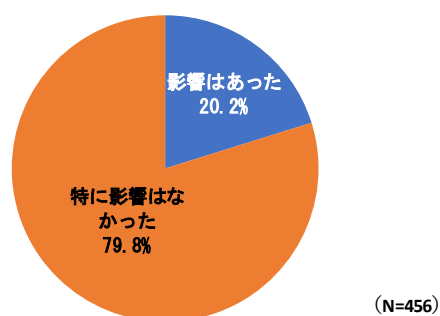
4. 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大による子供の進路などへの影響（高校卒業以上の子供がいる世帯のみ）

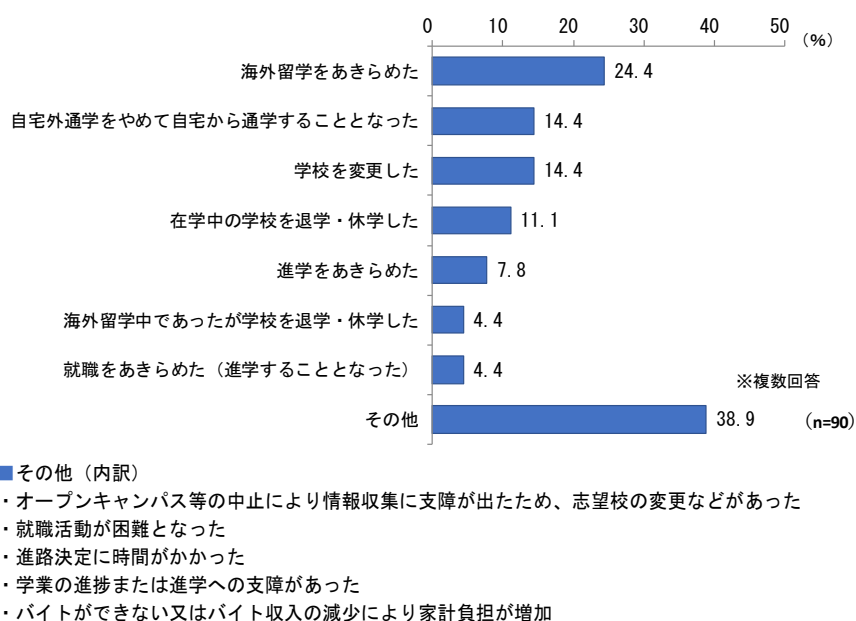
（図表 4-1、4-2、4-3）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大によって子供の進路に影響があった割合は 20.2%となった。
- 具体的にどのような影響があったかを聞いた設問では、「海外留学をあきらめた」が 24.4%と最も高くなっており、次いで「自宅外通学をやめて自宅から通学することになった」及び「学校を変更した」が 14.4%となっている。
- 「その他」と回答した先の内訳（自由記述）をみると、「オープンキャンパス等の中止により情報収集に支障が出たため、志望校の変更などがあった」、「進路決定に時間がかかった」など、大学や企業側の新型コロナウイルス感染症の拡大防止対応策による影響や、アルバイト収入の減少による家計負担増加に関するコメント等、経済的な影響がみられた。
- 影響があったとする主な理由について聞いた設問では、「保護者の事情（経済的理由など）」が 40.0%と最も多くなった。影響との関連では「海外留学をあきらめた」では「感染への恐れ」による理由が最も多く、「自宅外通学をやめて自宅から通学することになった」及び「学校を変更した」では「保護者の事情」による理由が多くなった。また、「在学中の学校を退学・休学した」では「子供の事情」による理由が多くなった。

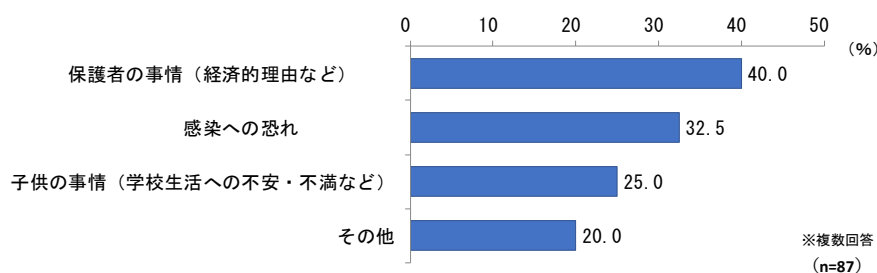
【図表 4-1 新型コロナウイルス感染症の拡大による進路への影響はあったか】



【図表 4-2 具体的にどのような影響があったか（複数回答）】



【図表 4-3 影響があったとする主な理由について（複数回答）】



II. まとめ

- (1) 今回のアンケート調査における利用者の世帯年収（所得）の分布状況は、「年収 400 万円未満」が半数以上を占め、保護者の事情による利用動機をみると、「貯金や貯蓄ではまかないきれなかった」との回答が最も多くなっている。また、子供の事情による利用動機では、「自宅外通学が必要であった」との回答が最も多く、第一部でみたように、特に離島においては、家計における教育費負担は沖縄全体に比べて重い。

沖縄公庫の教育資金は、入学前や入学手続時に必要な資金に対応できる特徴があり、家計の資金繰り面での支援が可能である。また、経済的負担の軽減と教育の機会均等などの観点から、「所得特例制度」や「教育離島特例制度」等の独自制度を設け、金利の低減や返済期間の延長などの措置を実施し、就学機会の確保に向けて金融面からの支援を継続している。

沖縄公庫の融資・支援体制及び窓口サービスに対する評価については、全般的に利用者から高い評価が得られている。一方で、教育資金の周知に関する評価に改善の余地があることも明らかになった。今後は、手続き面の簡素化、効率化など頂いた意見・要望等を踏まえて業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいりたい。

- (2) 新型コロナウイルス感染症の拡大による子供の進路への影響については、海外留学を含む志望校の変更や、自宅外から自宅通学への変更などが多数見られた。「影響があった割合」は 20.2%となり、全国の割合（※）（令和 2 年度：13.7%、令和 3 年度：10.8%）と比較するとやや高い。

（※）「教育費負担の実態調査結果」日本政策金融公庫 国民生活事業部 生活衛生業務部

コロナ禍が長期化する中で、保護者の事情（経済的理由など）を理由とした事象も見られ、家計の急変など影響を受けた世帯への経済的な支援が必要となっている。また、影響の具体的な内容については、進路以外にも「アルバイトができない」又は「アルバイト収入の減少により家計負担が増加した」という回答もみられた。学生自身のアルバイト収入が家計の一部を支えている実態からも、経済的な影響は少なくない。沖縄公庫では、令和 2 年 7 月に「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた者への特例措置」として、世帯収入（所得）が減少している者を対象に、年収（所得）制限の緩和（子供 2 人以下の世帯の年収（所得）上限を引き上げ）及び、返済期間の延長（15 年以内⇒18 年以内）を実施している。今後も学生の就学環境が制約されないよう、官民での取り組みが望まれる。

令和3年度 教育資金に関するアンケート

沖縄公庫の教育資金をご利用頂きありがとうございます。本調査票は、2020年度に教育資金をご利用された方を対象に送付しておりますので、ご記入の程ご協力をお願い致します。

ご記入にあたってのお願い

- 回答は、あらかじめ用意された選択肢の番号に○印もしくは所定の記入欄に数値をご記入ください。
 ○「その他」を回答された場合は、お手数ですが、その内容まで具体的にお答えください。
 ○ご回答いただいた調査票は、同封の封筒に入れて、切手を貼らずに**9月24日(金)まで**にご投函下さい。

【記入方法等のお問い合わせ先】

沖縄振興開発金融公庫 調査部 金融経済調査課 担当：添石、照屋 TEL (098) 941-1725

I. お客様についておたずねします（○を付けてください）

ご家族の人数 *同一生計のご家族について選択してください（ご自身を含む）。	1. 1人 5. 5人	2. 2人 6. 6人	3. 3人 7. 7人以上	4. 4人
子供の人数 *扶養している子供について選択してください。	1. 1人 5. 5人以上	2. 2人	3. 3人	4. 4人
世帯年収 *給与収入等の場合は収入額、確定申告している場合には所得額に該当する項目を選択してください。	1. 200万円未満 4. 600万円～800万円未満	2. 200万円～400万円未満 5. 800万円以上	3. 400万円～600万円未満	
お住まいの郵便番号 (上5桁)	-			

II. 沖縄公庫の融資・支援体制に関する評価についておたずねします

1. 沖縄公庫の教育資金を利用することとなった理由を教えてください。（あてはまるものすべてに○）

【1—1. 保護者の事情】

1. 貯金や貯蓄ではまかないきれなかった
2. 収入が少なく、不安だった
3. 子供にかかる教育費が予想以上だった
4. 家賃や住宅ローン返済で毎月の支払が大きかった
5. 子供が多く、毎月の支払が大きかった
6. 収入状況が急変した
7. 住宅ローン以外のローン返済で毎月の支払が大きかった
8. 医療費や介護費で毎月の支払が大きかった
9. その他（ ）

【1—2. 子供の事情】

1. 高額な授業料（目安：年間120万円以上）がかかる学校を志望していた
2. 自宅外通学が必要だった
3. 長期間（目安：5年以上）通う学校を志望していた
4. 大学院などに更に進学することとなった
5. 浪人、留年してしまった
6. 海外留学することとなった
7. 奨学金や公庫以外の教育ローン、教育費支援制度を受けられなくなってしまった
8. 進学先の学校・学部が急に変更となった
9. 資格取得などのため、複数の学校に通うこととなった
10. その他（ ）

2. 沖縄公庫の教育資金を知ったきっかけを教えてください。（あてはまるものすべてに○）

1. インターネット
2. 高校
3. 大学・専修学校
4. 銀行など金融機関
5. 日本学生支援機構の奨学金案内
6. 親族・知人・SNSなどの口コミ
7. その他（ ）

3. 奨学金の利用状況について教えてください。（○はひとつ）

1. 利用あり
2. 利用なし

4. 沖縄公庫の融資・支援体制についての評価や期待度を教えてください。

4—1. 融資を受ける際の、沖縄公庫における窓口対応やサービス等についてはいかがでしたか。

(各項目についてそれぞれひとつずつ○)

*評価: 1. 評価できる 2. やや評価できる 3. 普通 4. やや評価できない 5. 非常に評価できない

評価項目	評価 できる ← → できない
A. 相談に対する親身な対応	1 2 3 4 5
B. 申込手続き(申込書類の内容)のわかりやすさ	1 2 3 4 5
C. 申込手続き(申込書類の量)や審査のスピード	1 2 3 4 5
D. お客様ご自身の経済状況への理解	1 2 3 4 5
E. 状況に応じた情報提供・アドバイス	1 2 3 4 5

4—2. 沖縄公庫の融資制度や支援体制についてどのように評価しますか。(各項目についてそれぞれひとつずつ○)

*評価: 1. 評価できる 2. やや評価できる 3. 普通 4. やや評価できない 5. 非常に評価できない

評価項目	評価 できる ← → できない
A. 低金利による資金供給	1 2 3 4 5
B. スピーディーな資金供給	1 2 3 4 5
C. 固定金利・長期返済による資金供給	1 2 3 4 5
D. まとまった資金や幅広い使いみちへの資金供給	1 2 3 4 5
E. 融資限度額(学生一人につき350万円以内 ※一定要件での別枠あり)の充実	1 2 3 4 5
F. 離島・母子・父子家庭・多子特例等、各種特例制度の充実	1 2 3 4 5
G. パンフレットや説明会開催等による制度のご案内	1 2 3 4 5
H. 支店や相談窓口の利便性・気軽さ	1 2 3 4 5
I. 保証制度((公財)教育資金融資保証基金による保証)の充実	1 2 3 4 5

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症の影響についておたずねします

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大による進路への影響はありましたか。(○はひとつ)

*高校卒業以上の子供がいる世帯の方のみお答えください。

1. 影響はあった

2. 特に影響はなかった



1—1. 「1. 影響はあった」を選択された方は、具体的な内容について教えてください。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| 1. 海外留学をあきらめた | 2. 海外留学中であつたが学校を退学・休学した |
| 3. 自宅外通学をやめて自宅から通学することとなった | 4. 学校を変更した |
| 5. 進学をあきらめた | 6. 在学中の学校を退学・休学した |
| 7. 就職をあきらめた(進学することとなった) | 8. その他() |

1—2. 「1—1.」の回答の主な理由について教えてください。(○はひとつ)

- | | | |
|-----------|--------------------|-------------------------|
| 1. 感染への恐れ | 2. 保護者の事情(経済的理由など) | 3. 子供の事情(学校生活への不安・不満など) |
| 4. その他() | | |

●その他沖縄公庫に対する意見や要望等、どのようなことでもかまいませんので、ご自由にお書きください。

～お忙しいところ、ご協力ありがとうございました～

本調査票は、同封の封筒に入れて、切手を貼らずにご投函ください。

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 -特に沖縄公庫住宅融資を中心に-	創刊号(S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号(S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向 -沖縄公庫モデルを中心とした計量分析-	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発 -いくつかの事例を中心に-	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和61年度の動向と見通し-	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス 水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖 流通 中規模店化が進む小売業 環境変化への対応を迫られる婦人服店 急成長下、経営戦略が問われる中古車業界 需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド サービス 質的变化が著しい飲食業界 振興事業に着手した美容業界 リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	13 (S 62. 11)
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グラム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業-昭和62年度の動向と見通し-	17 (S 63. 11)
○ 地域産業トピックス 製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界 小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境 サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	17 (S 63. 11)
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題 -ハワイリゾート調査報告書-	20 (H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向-昭和63年度の動向を中心に	22 (H 1.12)

○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査—	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合激しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説	47	(H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 薬草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わたしたショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング―	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソテラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソテラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソテラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説	56	(H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状	59	(H 9. 1)
―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―		
○ 県内貸ビル業の現状	60	(H 9. 2)
―空室率が高い沖縄の貸ビル―		
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題	62	(H 9. 4)
―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―		
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説	65	(H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説	71	(H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 ―ハワイを比較軸として―	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説	82	(H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(H 16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 —最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に—	104	(H 18. 10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 —JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告—	108	(H 20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼動状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼動状況	115	(H 22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼動状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(H 23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125	(H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126	(H 24. 10)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127	(H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128	(H 25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129	(H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130	(H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131	(H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132	(H 25. 12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133	(H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134	(H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135	(H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136	(H 26. 10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137	(H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138	(H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139	(H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140	(H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141	(H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況	142	(H 27. 11)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143	(H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144	(H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145	(H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146	(H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147	(H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告	148	(H 28. 12)
○ 「沖縄における若年雇用問題 ―ミスマッチを生む意識構造の分析を中心に―」 に関する調査報告	149	(H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	150	(H 29. 5)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151	(H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移	152	(H 29. 10)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153	(H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154	(H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155	(H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156	(H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 第二部 進学に対する親と学生の意識調査	157	(H 30. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158	(H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159 (H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160 (H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況	
第二部 県内主要ホテルの改装動向	
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161 (R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162 (R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163 (R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164 (R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165 (R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166 (R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167 (R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査	168 (R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況	169 (R 3. 6)
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望	170 (R 3. 6)
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査	171 (R 3. 6)
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」 に関する調査報告	
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」 ～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 (2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)より～	
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年3月調査)	172 (R 3. 6)
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年9月調査)	173 (R 3. 10)
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況	174 (R 3. 11)
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について	175 (R 4. 2)
○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	176 (R 4. 3)
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査	

公 庫 レ ポ ー ト

令和 4 年 3 月 発行

編集兼発行者 酒 巻 浩

発 行 所 沖縄振興開発金融公庫

調査部 金融経済調査課

那覇市おもろまち 1 丁目 2 番 26 号

電話 (098) 941-1725

FAX (098) 941-1920

URL <https://www.okinawakouko.go.jp>

印 刷 所 株式会社 東洋企画印刷

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION